

# 青森県立高等学校教育改革推進計画第2期実施計画（案） に関するパブリック・コメントにおける意見等に対する 県教育委員会の考え方

本資料は、第2期実施計画（案）に関して、パブリック・コメントでいただいたご意見・ご質問に対して、項目ごとに整理し、県教育委員会の考え方を示したものです。

## 【反映状況欄の凡例】

文章修正等：本文の修正、記述の追加等意見を反映させるもの

記述済み：既に記述済みなもの

実施段階検討：計画の実施段階で検討または対応すべきもの

反映困難：反映が困難なもの

その他：質問や感想、計画以外に関する意見

# 目 次

<p>1 県全体に共通する考え方に対する意見 . . . . . 1</p> <p>（1）実施計画策定の進め方</p> <p>    ア 策定プロセス. . . . . 1</p> <p>    イ スケジュールの見直し. . . . . 6</p> <p>    ウ 地区懇談会における意見等の反映. . . . . 7</p> <p>    エ 地区懇談会の在り方. . . . . 9</p> <p>（2）実施計画（案）全体. . . . . 9</p> <p>（3）地域活性化への影響及び地域を支える人財の育成. . . . . 10</p> <p>（4）全ての高校に共通して求められる教育環境 . . . . . 11</p> <p>（5）各学科の充実 . . . . . 12</p> <p>（6）学校規模・配置</p> <p>    ア 学校規模・配置に対する考え方 . . . . . 13</p> <p>    イ 重点校・拠点校 . . . . . 19</p> <p>    ウ 地域校 . . . . . 19</p> <p>    エ 学級編制の弾力化 . . . . . 20</p> <p>（7）通学環境への配慮 . . . . . 20</p> <p>（8）魅力ある高校づくり</p> <p>    ア 全国からの生徒募集の導入 . . . . . 21</p> <p>    イ その他の取組. . . . . 25</p> <p>（9）その他</p> <p>    ア 私立高校との関係. . . . . 26</p> <p>    イ 次期実施計画策定に向けた対応. . . . . 27</p> <p>    ウ その他. . . . . 27</p>	<p>2 各地区の学校規模・配置に対する意見 . . . . . 28</p> <p>（1）東青地区. . . . . 28</p> <p>（2）西北地区. . . . . 50</p> <p>（3）中南地区. . . . . 58</p> <p>（4）上北地区. . . . . 61</p> <p>（5）下北地区. . . . . 63</p>
--	--

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
(1) ア 策 定 プ ロ セ ス	1	<p>大湊高校とむつ工業高校の統合校案及びこれまでの計画策定のプロセスについては、この地域のほとんどの方が異口同音に反対している状況にある。下北の人間はもの静かで温厚な方々が多いにもかかわらず、この案と計画の進め方に対する憤りを感じている人は多い。このような地域の理解が全く得られていない状態で、計画を進めることには断固として反対する。</p> <p>高校は県が設置者であり、高校についての決定権は県にあるものと認識しているが、統合については、通学環境、地域経済、高校の選択肢の減少等、地域住民に様々な影響を及ぼすことから、もっと地元との意見調整が必要である。</p> <p>計画（案）については、再考すべき。</p>	その他	<p>第2期実施計画の策定に当たっては、有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施を通して県民の皆様からご意見を伺いながら第2期実施計画策定・推進の基本的な考え方を示す基本方針を令和2年8月に改定しております。</p> <p>改定後の基本方針では、地区意見交換会において、あらかじめ地区の具体的な学校規模・配置等について意見を伺った上で計画（案）を公表し、パブリック・コメントの実施、地区懇談会の開催、市町村等への意見照会等を通して、幅広く情報提供するとともに意見を伺いながら、多くの県民の理解が得られるよう取り組むこととしております。</p> <p>この基本方針に基づき、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とする地区意見交換会を県内6地区で開催（令和2年9月から令和3年2月）し、委員から提案のあった学校配置案に対する効果や課題等について幅広いご意見をいただきました。</p> <p>その後は、公開の場で開催している教育委員会会議で、基本方針や国の制度改正等を踏まえるとともに、地区意見交換会におけるご意見等を参考にしながら検討し、本年7月に第2期実施計画（案）を公表したところです。</p> <p>第2期実施計画（案）の公表後は、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、パブリック・コメントの実施（令和3年7月から8月）や県内6地区延べ11回にわたる地区懇談会の開催（令和3年7月から10月）等を経て、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>このように、第2期実施計画の策定に当たっては、機会を捉えて県民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めており、慎重に取組を進めてきたものと考えております。</p>
	2	<p>これまで2回にわたって地区懇談会が開催されたが、県教育委員会的美辞麗句な説明、丁寧な対応には感服している。県教育委員会はこの計画（案）について、是が非でも統合の名のもと、浪岡高校閉校ありきで動き、断行する考えだという強い意志が見て取れた。</p> <p>今回の地区懇談会に参加された多くの県民の皆さんも一様に同じ思いを感じたのではないだろうか。県教育委員会の従来の性急な手法ではなく、浪岡高校存続のための方策を模索するために一旦原点に立ち返り、柔軟な見直しを求める。</p>	その他	
	3	<p>浪岡高校のより良い教育環境を模索するため、教育事務所、浪岡高校、浪岡中学校、PTA、市農業機関、市実業機関で構成される「高校再編プロジェクトチーム」の編成をお願いしたい。</p>	その他	
	4	<p>計画（案）を変更・修正する場合には、青森西高校の生徒及び関係者を対象とした説明会を開催し、意見聴取等を行うべき。</p>	その他	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	5	8月2日の地区懇談会でも意見があったように、地区意見交換会の委員の意見が反映されていない。したがって、計画（案）は地域の声を明らかに無視したものであることから、大湊高校とむつ工業高校を統合する計画（案）は再考が必要である。	その他	
	6	地区意見交換会の報告書にある「青森西高校と浪岡高校を統合する場合」、「青森北高校と浪岡高校を統合する場合」の「更に検討を要する課題等」について、それぞれの意見がどのように取り扱われたかについての議事録が公開されていない。課題の解決策を示さず、いきなり計画（案）を公表した理由は何か。	その他	第2期実施計画の策定に当たっては、基本方針を踏まえ、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とする地区意見交換会を県内6地区で開催（令和2年9月から令和3年2月）し、委員から提案のあった学校配置案に対する効果や課題等について幅広いご意見をいただきました。 その後は、公開の場で開催している教育委員会会議で、基本方針や国の制度改正等を踏まえるとともに、地区意見交換会におけるご意見等を参考にしながら検討し、本年7月に計画（案）を公表したところです。 なお、教育委員会会議の議事録については、県教育委員会のホームページに掲載しております。
	7	第2期実施計画の決定に当たっては、その後の東青地区統合校に係る作業に支障をきたすことのないよう、地域のわだかまりの解消を図るべき。	その他	県教育委員会では、計画（案）公表後、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催（令和3年7月から10月）し、県民の皆様に計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、多くの皆様のご理解が得られるよう努めてまいりました。 また、パブリック・コメントや地区懇談会等でいただいたご意見等については、その一つ一つを参考としながら、教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。 計画決定後においても、高校教育改革の目的等について、「教育広報あおもりけん」等の広報媒体を通じて、児童生徒や保護者等の理解が深まるよう周知に努めてまいりたいと考えております。

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	8	<p>地域との議論が不十分である。計画（案）はあくまでも案であり、地域の意向を踏まえ最終的に決定されるべきものと認識しているが、「地域の高校の統廃合」という非常に重要な案件であるにもかかわらず、策定期限の3か月前に公表されては地域住民と十分な議論がなされる訳がなく、「県民からどのような意見があろうとも原案どおり決定する」という悪意を感じる。本年10月の策定期限を撤廃してでも、地域と議論を尽くすべき。そもそも、下北地区におけるシミュレーション案は4案あったにもかかわらず、なぜ、現在の案としたのか、他の3案はどうして見送られたのか、その理由が不明確であるため、統廃合という結論ありきであるとの疑念を抱かざるを得ない。</p> <p>高校を統廃合するに当たってのプロセスに不備があるため、大湊高校とむつ工業高校を統合する計画（案）に反対である。</p>	その他	<p>基本方針では、地区意見交換会において、あらかじめ地区の具体的な学校規模・配置等について意見を伺った上で計画（案）を公表し、パブリック・コメントの実施、地区懇談会の開催、市町村等への意見照会等を通して、幅広く情報提供するとともに意見を伺いながら、多くの県民の理解が得られるよう取り組むこととしております。</p> <p>この基本方針に基づき、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とする地区意見交換会を県内6地区で開催（令和2年9月から令和3年2月）し、委員から提案のあった学校配置案に対する効果や課題等について幅広いご意見をいただきました。</p> <p>その後は、公開の場で開催している教育委員会会議で、基本方針や国の制度改正等を踏まえるとともに、地区意見交換会におけるご意見等を参考にしながら検討し、本年7月に第2期実施計画（案）を公表したところです。</p> <p>第2期実施計画（案）の公表後は、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、パブリック・コメントの実施（令和3年7月から8月）や県内6地区延べ11回にわたる地区懇談会の開催（令和3年7月から10月）等を経て、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>このように、第2期実施計画の策定に当たっては、機会を捉えて県民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めており、慎重に取組を進めてきたものと考えております。</p> <p>なお、下北地区の学校配置については、地区全体の教育活動への影響を考慮し、重点校である田名部高校の学級数を維持するという考えのもと、大湊高校とむつ工業高校を統合することで、総合学科と工業科を併置することによるキャリア教育の一層の充実が期待できるため、統合することとしたものです。</p> <p>その他の学校配置案である「全ての学校を配置する場合」については、大湊高校やむつ工業高校の小規模化が進む課題があること、「田名部高校と大湊高校を統合する場合」については、大規模となるメリットが期待できる一方、むつ工業高校とのバランスが不均衡になる課題があること、「むつ市内の3校を統合する場合」については、大規模となるメリットが期待できる一方、下北地区において、地域校を除き、高校が1校のみとなり、地区の教育環境に急激な変化を与えるという課題があることから見送ったものです。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	9	<p>8月2日の下北地区懇談会において、「意思決定の責任は知事にあるのか、教育長にあるのか」という質問に対し、その回答は「教育委員会は合議体だ」という的を射ないものであった。当日の地区懇談会では、地域経済への影響を懸念する声が上がった。下北地区に限らず、仮にこの先、高校の統廃合により経済を含め地域に悪影響が生じた場合、当然ながら、その責任は追及されるべき。したがって、統廃合の意思決定を行った責任が最終的に誰にあるのかを明らかにすべきであり、責任の所在が曖昧なままで意思決定が行われるべきではない。</p> <p>また、地区懇談会において、事務局からは「内容は全て教育委員に報告する」と、自分たちには意思決定の権限も責任もないことを暗に主張する発言が目立ったので、教育委員全員に責任があるのか、教育委員会を代表して教育長に責任があるのか、県庁を代表して県知事に責任があるのかを、県民に対し明確にすべき。</p> <p>仮に、大湊高校とむつ工業高校を統合する計画（案）が原案のとおり採択されてしまったならば、それは県教育委員会が地域の声を踏みにじったことを意味する。少なくとも県民を愚弄したその責任を誰もとらないということだけはあってはならない。</p>	その他	<p>地方教育行政の組織及び運営に関する法律において、学校の設置、管理及び廃止に関する事務については、教育委員会が管理、執行することとなっております。そのため、第2期実施計画については教育委員会会議で審議し決定したところです。</p> <p>なお、教育委員会は教育長と5人の教育委員で組織され、教育長は教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表しております。</p> <p>また、本年5月には、知事に総合教育会議の開催を要請し、基本方針を踏まえながら、知事と第2期実施計画の策定に向けた基本的な方向性について共通理解を図っております。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	10	プロセスが不十分。なぜ時間をかけて、手間をかけて、地域住民と対話しようとならないのか。もっとワクワクする計画が作れないのか。まるで学級減、統廃合計画のようである。これからの青森県の高校教育は尻すぼみになってしまう。何度聞いても意欲が湧かない。市町村が頑張っても高校に夢がなかったら子どもたちがかわいそうである。教育委員に説明するのと同じく住民の意見を聞いてほしい。	その他	<p>基本方針では、地区意見交換会において、あらかじめ地区の具体的な学校規模・配置等について意見を伺った上で計画（案）を公表し、パブリック・コメントの実施、地区懇談会の開催、市町村等への意見照会等を通して、幅広く情報提供するとともに意見を伺いながら、多くの県民の理解が得られるよう取り組むこととしております。</p> <p>この基本方針に基づき、地域の実情に即したご意見を伺うため、市町村教育委員会教育長、小・中学校長等の学校教育関係者、PTA関係者、産業界関係者等を委員とする地区意見交換会を県内6地区で開催（令和2年9月から令和3年2月）し、委員から提案のあった学校配置案に対する効果や課題等について幅広いご意見をいただきました。</p> <p>その後は、公開の場で開催している教育委員会会議で、基本方針や国の制度改正等を踏まえるとともに、地区意見交換会におけるご意見等を参考にしながら検討し、本年7月に第2期実施計画（案）を公表したところです。</p> <p>第2期実施計画（案）の公表後は、県民の皆様から広くご意見を伺う機会として、パブリック・コメントの実施（令和3年7月から8月）や県内6地区延べ11回にわたる地区懇談会の開催（令和3年7月から10月）等を経て、いただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>このように、第2期実施計画の策定に当たっては、機会を捉えて県民の皆様のご意見を伺いながら検討を進めており、慎重に取組を進めてきたものと考えております。</p> <p>なお、第2期実施計画では、第1期実施計画に引き続き、「充実した教育環境の整備」と「各地域の実情への配慮」の観点に意を用いて取り組むとともに、生徒の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸ばすための魅力ある高校づくりを地域のご協力をいただきながら、更に推進することとしております。</p>
	11	地区懇談会で出た意見がどのように検討されたのかについて公開を要望する。	その他	<p>地区懇談会等のご意見については資料にまとめ、その一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>また、これまでの協議過程については、県教育委員会のホームページで公開しておりますので、ご確認いただきたいと思います。</p>
	12	青森県として県立高校はどうあるべきかについて、県民から納得されるものとして実施することが高校教育改革推進計画の目的ではないのか。その観点から、実際に影響がある小・中学生にも説明し、納得してもらえる資料も用意すべき。 なお、多くの県民に理解してもらえよう、回りくどい表現を省き、平易な言葉で回答を示すことを望む。	その他	<p>計画（案）の内容については、「教育広報あおもりけん」に掲載し、県内の小・中学校、高校、特別支援学校に在籍する児童生徒等に対して配布しております。</p> <p>また、計画決定後においても、高校教育改革の目的等について、「教育広報あおもりけん」等の広報媒体を通じて、児童生徒や保護者等の理解が深まるよう周知に努めてまいりたいと考えております。</p>
	13	浪岡高校との統合は青森西高校にとっても大きなインパクトがあるにもかかわらず、県教育委員会から青森西高校関係者に対する説明や情報提供が一切なかったことから、閉校時に対する動揺や困惑のほか、様々な疑義があるが、解消されていない状況にある。ついては、計画決定後速やかに青森西高校の生徒及び関係者を対象とした説明会を開催するなど、合意形成を図るべき。	その他	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
(1)イ スケジュールの見直し	14	計画についてより熟考してもらいたいため、現行のスケジュールの見直しをお願いしたい。	その他	<p>県教育委員会では、計画（案）を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。</p> <p>計画（案）の公表後は、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催し、県民の皆様計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、多くの皆様のご理解を得られるよう努めてまいりました。</p> <p>なお、中学生の進路選択に資するよう、例年10月に翌年度の募集人員に加え、翌々年度の募集人員の見込みを公表しております。このため、大幅に実施計画の決定時期を遅らせた場合、現在の中学校2年生の見通しを持った進路選択に支障が生じることから、10月に開催した追加の地区懇談会のご意見等も参考にしながら検討を深め、11月に決定したものです。</p>
	15	浪岡高校と青森西高校との統合に反対であり、浪岡高校の存続を望む。 岩手県遠野市の高校統合は白紙撤回、久慈市は昨年検討するとしてが更にもう一年かけて再検討することとしており、今回の件の参考になり得るものと考え。性急な計画決定は厳に慎んでほしい。	その他	
	16	浪岡中学校からの浪岡高校への進学者の割合ばかり指摘しているが、2学級規模で存続も危ぶまれる高校へ進学したいと思う中学生が減るのは当然であり、この状況は予想されていたにもかかわらず、長い間放置したことも要因の一つではないか。そのため、計画（案）公表後3ヶ月で決定といった乱暴な進め方ではなく、来年まで意見交換し、様々な案を出しながら考えてはどうか。 少子化による問題で統合が必要なことは十分理解しているが、地域が一体となって良い方向へ進んでほしい。	その他	
	17	第2期実施計画は、県民の意見を聞いた上で令和3年10月に決定するとあるが、浪岡高校について、新たに教育関係者以外もメンバーに加えたチームで熟考することを要望する。そのため、スケジュールの見直しをお願いしたい。 小さい規模でも全国に誇れる高校を目指すのも一つの方策である。県内の特色ある、自慢できるモデル校として残してもらえることを望む。まずは、浪岡中学校の生徒から選ばれる高校にするには、どうしたら良いかをもう少し時間をかけながら議論すべき。他人を思いやる心、命を大切に作る心、普通の子、優しい心、他人を感動させる心、自分を磨く精神、多様な子どもを育てるのが教育ではないのか。どうも学力優先主義に見えてならない。例えば、授業後の研究部活動を多用し、考える生徒を育てるのも一つのアイディアではないか。但し、生徒の集まる魅力ある高校への具体的意見・提案はこれからの話であって、今はまず、統合ストップを要望する。	その他	<p>県教育委員会では、計画（案）を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。</p> <p>また、中学生の進路選択に資するよう、例年10月に翌年度の募集人員に加え、翌々年度の募集人員の見込みを公表しております。このため、大幅に実施計画の決定時期を遅らせた場合、現在の中学校2年生の見通しを持った進路選択に支障が生じることから、10月に開催した追加の地区懇談会のご意見等も参考にしながら検討を深め、11月に決定したものです。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合の対象となる学校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>今後は、開設準備委員会の協議等を通して、東青地区統合校の魅力化を検討してまいります。</p>



分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
(1)ウ 地区懇談会における意見等の反映	18	令和10年度以降に高校へ入学する子どもを養育している浪岡地域の保護者から意見は聞いたのか。聞いていないのであれば、今後、アンケート調査等で直接意見を聞く考えはあるか。地区懇談会に出席し意見を述べたくても子育て等の理由から参加できない住民も多数いる。	その他	<p>県教育委員会では、計画（案）を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。</p> <p>計画（案）の公表後は、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催し、県民の皆様に計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、多くの皆様のご理解を得られるよう努めてまいりました。</p> <p>また、地区懇談会等のご意見等については資料にまとめ、その一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>なお、本県高校教育の現状と課題を踏まえ、今後の高校教育の在り方について検討するため、令和元年度に中学生やその保護者等を対象とした「高等学校教育に関する意識調査」を実施し、これまでの検討過程においては当該調査結果も参考にしながら検討を進めてきたところです。</p>
	19	浪岡地域では、「浪岡高校の存続を求める会」が設立された。この団体は、行政のサポートを受けながら行政と一体となって活動を行っていく予定と聞いている。このことから、この団体の意見は非常に重いものであると感じており、当然、計画（案）に反映すべきと思うが、どのように考えているのか。	反映困難	<p>県教育委員会では、計画（案）を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。</p> <p>計画（案）の公表後は、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催し、県民の皆様に計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、多くの皆様のご理解を得られるよう努めてまいりました。</p> <p>また、パブリック・コメントの実施や地区懇談会の開催のほか、各団体による要望書や署名などにより、多数のご意見・ご要望をいただいたところです。</p> <p>これらのご意見等については資料にまとめ、その一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p>
	20	<p>計画（案）については、浪岡地域の意見が全く反映されていない。</p> <p>地域住民の意見を聞いて策定するというのであれば、現在実施されている地区懇談会やパブリック・コメントでの意見を踏まえた上で、再考する必要がある。</p> <p>なぜなら、地区懇談会では、計画（案）に賛成の意見は皆無であったものと認識しているからである。</p> <p>それだけ浪岡高校が閉校になった場合の地域への影響は多大なものであるため、県教育委員会は、この地域の声を重く受け止める必要がある。</p>	反映困難	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	21	<p>東青地区の2回の懇談会に参加した際、浪岡地域の方々からの意見は「反対」の意見表明であり、高校に現時点、もしくは、近い将来通学する生徒、保護者の立場からの意見が見受けられないことに非常に違和感を覚えた。</p> <p>学ぶ生徒の教育環境のレベルを維持し、「地域を支える人財」、「社会を牽引する人財」、「産業発展に貢献する人財」を育成するために成すべきことの議論がなく、地域に高校の存続が必要との声が多く、子どもたちの未来のための高校教育に関する意見が無いことに疑問を感じた。</p>	その他	<p>県教育委員会では、高校教育を受け、将来、社会に出て自立していくこととなる子どもたち一人一人が、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人財として成長することのできる高校教育を目指し、高校教育改革を進めております。</p> <p>今後は第2期実施計画に基づく各取組を着実に推進し、本県の未来を担う子どもたちが変化の激しい時代にあっても、夢や志の実現に向けて成長することができるよう取り組むこととしております。</p> <p>なお、本県高校教育の現状と課題を踏まえ、今後の高校教育の在り方について検討するため、令和元年度に中学生やその保護者等を対象とした「高等学校教育に関する意識調査」を実施し、これまでの検討過程においては当該調査結果も参考にしながら検討を進めてきたところです。</p>
	22	<p>計画（案）をまとめるに当たって、それぞれの地域の意見を聞いたのだろうか。新聞紙上で見るところ、どこの地域からも反対の声が上がっているのではないか。それは、地域の意見を全く聞かず、生徒数が減っている観点のみでまとめたということではないか。</p> <p>確かに、生徒数が減っているのは分かるが、高校数が減るということは、中学校を卒業する子どもたちにとって選択肢が狭まることにならないか。</p> <p>しかも、今回は、2つの高校を統合して新しい高校にするとのことだが、両校の卒業生からすれば寝耳に水で、大変ショックなことだと思う。</p> <p>計画をまとめる立場の人たちが、地域や子どもたちの声などを聞いても仕方がないと考えているからこそ、今、大きな問題になっている。</p> <p>新聞を読んだところ、実際に高校を統合するのは、まだ6年も7年も先とのことだが、それをなぜ、今、決めなければならないのか。青森市長やむつ市長も要望書を出すなど、かなりヒートアップしているのはもったもである。</p> <p>今、急いで決めるのではなく、もう少し高校の所在する地域での話し合いを重ねたり、地元中学生と対話したり、市町村と話したり、そういったことを重ねていくことが大事である。まだまだ時間はある。</p>	その他	<p>県教育委員会では、計画（案）を公表するまでの過程において、これまでの高校教育改革の取組を検証するための有識者で構成する「青森県立高等学校教育改革推進計画基本方針検証会議」の開催や、基本方針改定時の地区懇談会の開催及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。</p> <p>計画（案）の公表後は、地区懇談会を県内6地区で延べ11回開催し、県民の皆様に計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、多くの皆様のご理解を得られるよう努めてまいりました。</p> <p>また、地区懇談会等のご意見等については資料にまとめ、その一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。</p> <p>なお、第2期実施計画については、令和5年度から令和9年度までの5年間を計画期間としていくこと、中学生の進路選択に資するよう、例年10月に翌年度の募集人員に加え翌々年度の募集人員の見込みを公表していること等を踏まえ、11月に決定したものです。</p>
	23	<p>県教育委員会は、大きな声や大きな圧力に左右されることなく、これまでと同様に公平・中立なスタンスで、計画決定に当たるべき。</p>	その他	<p>県教育委員会では、パブリック・コメントの実施や地区懇談会の開催等でいただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。今後は、多くの県民の皆様から第2期実施計画に対する県教育委員会の考え方について、ご理解を得られるよう努めてまいります。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
（１） 工 地 区 懇 談 会 の 在 り 方	24	8月2日の地区懇談会においては、話が全く噛み合っていないかった。事務局の回答は、「時間切れになるまでその場を取り繕えば良い」と言わんばかりにはぐらかしたものであった。事務局である高等学校教育改革推進室には意思決定の権限がないことは良く分かったので、決定権を有する教育委員の皆さんには、どのような意図でこの計画（案）を了承・策定したのかを、地域に対し直接語ってほしい。	その他	地区懇談会は計画（案）に対する県教育委員会の考え方などを説明した上で、計画決定に向けた検討に資するよう、地域の皆様から幅広いご意見を伺うため開催したものです。 地区懇談会でいただいた様々なご意見については、随時、教育委員に報告し、公開の場で開催している教育委員会会議において一つ一つを参考としながら慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。
	25	7月に県内6地区で地区懇談会を開催しているが、なぜ計画（案）を審議する教育委員が参加しないのか疑問である。恐らく、懇談会での意見は要点をまとめて活字で教育委員に配布されるものと考えているが、それだけでは意見者の想い、熱意、懇談会出席者の熱量まで表すことができないため、実際に懇談会に出席し、地域の声をしっかりと受け止めた上で、その後の計画（案）の審議をしてほしい。次期実施計画策定時の地区懇談会には、教育委員も出席すべき。	その他	
	26	地区懇談会を開催するに当たって、「伝統があるから」、「地域づくりのため」といった意見はやめさせることはできないか。地区懇談会での意見は、「子どもたちの教育のためにはどうするのが良いか」を中心とした意見のみ発言できるようにならないのかと感じた。	その他	県教育委員会では、パブリック・コメントの実施や地区懇談会の開催等でいただいたご意見等の一つ一つを参考としながら、公開の場で開催している教育委員会会議で慎重に検討を重ね、このたび成案として策定したものです。今後は、多くの県民の皆様から第2期実施計画に対する県教育委員会の考え方について、ご理解を得られるよう努めてまいります。
（２） 実 施 計 画 （ 案 ） 全 体	27	学校を減らせば、明るい未来が待っているのか。この計画（案）は、言うまでもなく少子化が進み生徒数が減る中で、学校数・学級数をどのように削減するかという「削減計画」に他ならない。そのことは誰の目にも明らかだ。県教育委員会、地域の方々、教職員、そして生徒が作り上げてきた県立高校は、単なる教育機関、教育施設ではなく、唯一無二の歴史的・文化的存在であり、財産であり、卒業生たちにとっては心の拠り所でもある。その唯一無二の存在である県立高校が閉校になってしまうことは、青森県にとっては大きな損失であり、県民にとっては大きな悲しみに他ならない。それにもかかわらず、この計画（案）全体を貫いているのは「教育環境の充実」、「教育活動の充実」、「学習の充実」、「施設・設備の充実」、「個性や能力を伸ばす」、「特色化・魅力化」、「県全体が一丸となって」などの口当たりの良い言葉の数々による「学校を減らせば、明るい未来が待っている」というイメージだ。このことに強烈な違和感を感じる。地域の学校が無くなれば、地域の教育環境、延いては県内の教育環境は間違いなく後退する。そのことに正面から向き合わず、「学校を減らせば、明るい未来が待っている。」と喧伝する姿勢は非難されなければならない。	その他	第2期実施計画は、社会の急速な変化や国の高等学校学習指導要領の改訂、中学校卒業予定者数の減少（計画期間中に約1,000人減少）等を踏まえ、将来、社会に出て行くこととなる子どもたち一人一人が、これからの時代に求められる力を身に付けることのできる教育環境を整備するために策定するものであり、学校・学科の充実や計画的な学校配置、魅力ある高校づくりなどに取り組むこととしております。

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
(3) 地域活性化への影響及び地域を支える人財の育成	28	<p>少子化が進み、小・中・高校とも生徒数の確保が大変なことは十分承知している。</p> <p>しかし、県知事、高校が所在する市町村やその周辺の自治体の首長として、学校が一つ無くなったら将来の街の絵図が描けるか。学校があるから人が集まり、文化の中心地となり、新しい街づくりができるのではないか。これ以上、人口減少や域外への流出を防ぐべきではないか。青森県へのU・Iターンを呼びかけたとしても、街づくりは不可能となるだろう。街には若者もなく子どもも生まれなくなるだろう。そういった観点からも学校は残す必要がある。</p>	反映困難	<p>県では、「青森県基本計画『選ばれる青森』への挑戦（平成30年12月策定）」や「第2期まち・ひと・しごと創生青森県総合戦略（令和2年3月策定）」を策定し、県教育委員会を含め部局横断的に人口減少対策等を進めているところです。</p> <p>人口減少対策として、社会減対策・自然減対策のほか、人口が減少しても持続可能な社会づくりを図るための施策も推進しているところであり、第2期実施計画では、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人財として成長することのできる高校教育を目指し、充実した教育環境の整備を進めているものです。</p> <p>また、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人財として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p>
	29	<p>浪岡高校は存続するべき。浪岡地域から高校をなくすと、浪岡に活気がなくなり、若い人たちも離れていき過疎化する。どんな形であれ、浪岡に高校は残すべき。</p>	反映困難	<p>高校教育改革では、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人財として成長することのできる高校教育を目指しており、高校教育を受ける機会を確保しながら、統合等を含む計画的な学校規模・配置に取り組むこととしております。</p> <p>また、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人財として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p>
	30	<p>東青地区懇談会における「まちづくりと教育の両立は難しい」との県教育委員会の回答に対しては、地域が衰退すれば子どもたちの減少に歯止めがかからず、教育は成り立たなくなる。また、地方の切り捨ては青森県の崩壊につながるとの考え方が我々の意見である。なぜ市街地の高校だけが残され、地方を切り捨てるのか。子どもたちは平等に生きる権利がある。</p> <p>「県の未来を切り拓く人財の育成」とあるが、言葉遊びに過ぎない。結論として、生徒数が減少傾向にある高校同士を組み合わせた数合わせは止めてもらいたい。</p>	その他	
	31	<p>県立高校が縮小、統合された場合の地域経済や住民の意識、地域活性化に与えるマイナスの影響などを考え、ひいては青森県の経済、教育、地域の活性化にも大きな影響が出ることなどを考慮してほしい。</p>	その他	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	32	<p>県教育委員会の職員は公務員であるため気にしていないと思うが、県立高校が1校閉校になることで、その地域の経済は著しく低下する。現に、西北地区では金木高校、鶴田高校、板柳高校の閉校に伴い、今まで各校に携わっていた業者は納品先を失い、廃業に追い込まれた業者もいる。高校に関連する産業は、制服、ジャージ、シューズ、教科書販売店、飲食店、治療院など多岐にわたる。是非、この機会に県商工労働部とも連携して、「閉校によって起きる地域経済への影響」を調査してほしい。</p> <p>今春、開校した五所川原工科高校の制服等の納入業者は、ほぼ中央資本の業者である。業者選定にあたり閉校予定の3校に納品していた業者には声もかからず、地域には何も経済効果がなかった。</p> <p>人口減、少子化で閉校や学級減を行わなければならないことは分かるが、是非、地域経済のことも考えてほしい。</p>	その他	
(4) 全ての高校に共通して求められる教育環境	33	<p>県立高校に入学しても授業についていけず、脱落している生徒が何人いるか県教育委員会は把握しているか。</p>	その他	<p>県教育委員会では、これまでも一人一人の子どもが、各教科及び総合的な探究の時間等において、主体的・対話的で深い学びを通して確かな学力を身に付けることができるよう、一人一人の能力・特性に応じた指導に努めております。</p> <p>なお、第2期実施計画では、全ての高校において、きめ細かな指導や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組み、生徒一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を確実に定着させるとともに、未来を切り拓いていくために必要な思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性等を育むこととしております。</p>
	34	<p>現在、生徒数に対する教職員数は学校教育の現状に適しているか。現在の教職員数では、授業に遅れている生徒に対応できない。脱落する生徒を生むような捨てる教育より、育てる教育が必要である。</p>	その他	<p>各校における教職員定数については、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、生徒の募集人員等から算定した人数に応じた教職員定数を配置しております。</p> <p>なお、第2期実施計画では、全ての高校において、きめ細かな指導や主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に取り組み、生徒一人一人に基礎的・基本的な知識・技能を確実に定着させるとともに、未来を切り拓いていくために必要な思考力・判断力・表現力、学びに向かう力・人間性等を育むこととしております。</p> <p>また、特別な支援を必要とする生徒については、インクルーシブ教育の理念の下、生徒一人一人の実情に応じた支援に取り組むため、各校において特別支援教育コーディネーターを指名し校内研修等の充実を図るとともに、特別支援学校と連携した教員研修や人事交流等を推進することとしております。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
(5) 各 学 科 の 充 実	35	生徒のニーズを踏まえ、日本・地球の将来を見据えた魅力ある学科を創設、配置すべき。中学生にとって魅力ある高校でなければ、生徒を集めることは難しい。	記 述 済 み	第2期実施計画における学校規模・配置の考え方については、生徒数が減少する中であっても、中学生の進路志望等に応じた学校・学科の選択肢を確保するとともに、生徒が集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れ、協働することにより、確かな学力、逞しい心、学校から社会への円滑な移行に必要な力等を身に付けることができるよう、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。 その考え方に基づき、特色ある学科の設置については、中学生のニーズ等を踏まえた慎重な対応が必要となるものと考えております。 なお、県教育委員会では、今後の高校教育の在り方について検討していくために、令和元年度に「高等学校教育に関する意識調査」を県内の中学生やその保護者等を対象に実施しており、それらも参考にしながら、充実した教育環境の整備に努めてまいります。
	36	現在、統合の対象となっている高校を普通科のまま存続しようと考えないでほしい。市部には、大学進学に特化した普通科以外配置すべきではない。東京大学をはじめ、一流大学への進学は青森市、弘前市、八戸市の普通科に任せ、郡部校には特色を持たせることに主眼を置いてほしい。 例えば、七戸高校には、畜産（馬・牛・羊）と酪農、食品化学（女子は調理師資格を取得させる）に関する学科を設置し、三本木農業恵拓高校と差別化を図ること、六ヶ所高校は、東日本大震災以降、原子力について大学で学ぶ学生が減少しているため、原子力に関する知識・技術の修得をできるようにすること、野辺地高校は青森水産高校として水産養殖と加工に特化し、八戸水産高校と一線を画すこと、浪岡高校にはスポーツ科学科を設置し、スポーツトレーナー等の養成を図ること、三戸高校は芸術科を設置し、特に書道・絵画などの授業数を増やすことで芸術に特化して、全国からの生徒募集を導入することが考えられる。 いずれにしても、地域の若者を流出させない方法を考えてほしい。私は長年、私立の女子校に勤務していた。新たな県立高校が開校となれば私立高校にとっては死活問題であるため、存続に向け、新しい学科・コース・部活動など様々な取組を進め、現在では女子校の共学科や中高一貫校の導入に行き着いた。この経験からも、普通科のままでは郡部の高校は不要となってしまう。県立高校を閉校にするのは簡単である。地域から若者を流出させないために、閉校ではない方法を考えてほしい。 青森市長やむつ市長の主張は正しいと思うが、この主張に何も反応しない県議会議員や知事は青森県をどのように導くつもりなのか。	反 映 困 難	第2期実施計画における学校規模・配置の考え方については、生徒数が減少する中であっても、中学生の進路志望等に応じた学校・学科の選択肢を確保するとともに、生徒が集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れ、協働することにより、確かな学力、逞しい心、学校から社会への円滑な移行に必要な力等を身に付けることができるよう、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。 その考え方に基づき、特色ある学科の設置については、中学生のニーズ等を踏まえた慎重な対応が必要となるものと考えております。 また、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人財として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
（6） ア 学校規模・配置に 対する 考え方	37	<p>第1期実施計画策定時の理念の一つに、「切磋琢磨」ということがあった。第2期実施計画においても、適切な教育環境の提供ということで、1学年4～6学級に強くこだわっているように思われる。その基底にある考えは、要するに、高校を統廃合して、1か所に生徒を集め高校の生徒数を増やして、生徒たちに「切磋琢磨」という美名のもとで競争させておけば、教員たちが大した努力をしなくても競争原理が働いて、「神の見えざる手」により、自然と良い教育ができるという錯覚に陥った考えがあるのではないか。高校を統廃合して生徒数を増やしたからといって、良い教育ができるということではない。一人一人の生徒を大切にしたいきめ細かな教育は、高校の規模を大きくすることで、かえって困難になる。また、教員の在り方を全く問っていないのは問題である。教員が努力すれば、小規模校でも立派な教育成果を挙げている事例が多くある。</p>	反映困難	<p>第2期実施計画策定に向けて、有識者で構成する「青森県立高校教育改革推進計画基本方針検証会議」による検証等において、「学校規模の標準について、生徒数が減少する中であっても、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育むため、今後も取組を継続してもらいたい。」との提言を受けたところです。</p> <p>この検証会議による提言等を踏まえ改定した基本方針等に基づき、県教育委員会では、生徒数の減少に対応しながら、中学生それぞれの志に応じた高校や学科等を選択できる環境づくりに向けた「高校教育を受ける機会の確保」と、より特色ある教育活動の実践に向けた「充実した教育環境の整備」を踏まえ、一定規模以上の学校を配置するとともに、できるだけ地域の学校を存続するなど、地域の実情等を考慮しながら柔軟な学校配置にも配慮してきたところです。</p> <p>小規模校については、生徒の幅広い進路選択に対応できる教科・科目の開設や、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢の確保等が難しいなどの課題が考えられます。</p> <p>このため、第2期実施計画の学校規模・配置については、通学環境への配慮など「高校教育を受ける機会の確保」を考慮しながら、一定規模を有する学校を配置することなどにより充実した教育環境を提供することとしたものです。</p>
	38	<p>計画（案）によると、計画期間内で生徒数が千人少なくなること、小規模校では大規模校と異なり理科と社会で開設科目が少なくなること及び部活動の数も少なくなることなどを理由として、今回の高校再編案をまとめたとしている。</p> <p>確かに小規模校では部活動の数は少なくなるし、少子化の影響により生徒数が少なくなるのは分かるが、小規模校だから科目数が少なくなるのは納得がいかない。そこはコマ数を増やしてでもほかの学校と同じく科目を開設し、生徒数の増減によらず教育の平等性を維持・確保していくのが県教育委員会と各学校の役割であり、現在の理由での高校再編はその役割を放棄しているのではないか。</p>	反映困難	<p>小規模校においても、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、生徒の募集人員等から算定した人数に応じた教職員定数を配置し、教育課程の下、適切に教育活動を実施しているところです。一方、一定の学校規模を有する高校においては、生徒の募集人員等に応じた教職員定数の配置により、生徒の幅広いニーズに対応できる科目の開設や部活動の設置が可能となり、生徒の多様な進路志望の実現や活力ある教育活動につながるものと考えております。</p> <p>なお、教員一人当たりの担当する授業数を増やすことで、開設科目数を増やすことは可能と考えますが、充実した授業づくりに向けた準備時間等、生徒一人一人に向き合う時間の確保が難しくなるという課題が想定されます。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	39	<p>なぜ、学級規模、学校規模、公私割合を問題にしないのか。この計画（案）では、1学級40人という学級規模、1学年重点校6学級、基本となる学校や拠点校の4学級という学校規模の標準、私立高校の定員を問題にしていない。それは、2014年6月に発足した「青森県立高等学校将来構想検討会議」（以下「将来検討会議」）での議論に枠がはめられていたためである。将来検討会議ではこの枠の範囲で話し合いが行われ、2016年1月に「青森県立高等学校将来構想について（答申）」（以下「答申」）が発表された。その後の計画は全てこの答申を基に作られている。そのため、計画（案）でも1学級40人、学校規模の標準、私立高校の定員には触れない、という3つのタブーが維持されている。</p> <p>現在の学校規模の標準の根拠は全く示されていない。答申の冒頭部分には「生徒数が減少する中であっても、生徒が集団の中で様々な個性や価値観に触れ、互いに切磋琢磨することができる教育環境を整えるため、一定規模以上の学校を配置するとともに、高等学校に通学することが困難な地域が生じることのないよう柔軟な学校配置にも配慮がなされてきた。」（「答申」2ページ）とあるように、「将来検討会議」の委員は、競争する環境を維持するために、ある一定以上の規模が必要という根拠のない認識を持っていたようである。教育に競争は必要なのか、さらに言えば、競争で人は成長するのか、小規模校は十分な教育効果を挙げられないのか、県教育委員会や実施計画に関わった方々は是非、碩学の研究者を招いて競争と教育の関係を明らかにすべき。</p> <p>文部科学省は、今年3月に義務標準法を改正し、40年ぶりに小学校の少人数学級に踏み出した。また、青森県の高校では、一部で標準法を上回る35人学級という優れた施策を県の独自の事業として実施している。状況は変化している。学級規模や学校規模を議論せずに、生徒の減少を受けて「どの学校を潰すか」ばかりが議論されている。生徒数に応じて自動的に学校が潰されていくのであれば、これはもはや政策と呼べるものではない。</p> <p>公立高校と私立高校の比率に関して全く触れていない点に関しては、答申で「「オール青森」の視点による検討」（4ページ）、基本方針で「「オール青森」の視点により取り組みます」（3ページ）、計画（案）で「県全体が一丸となって高校生を育てる教育に取り組む」（32ページ）と謳っているが、掛け声だけになっていることが残念である。昨年4月から、私立高校の授業料が実質無償化された。中学生は公立と私立を自由に選択できる。「答申」の時と状況は変化している。</p>	反映困難	<p>学級規模については、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」、いわゆる高校標準法により1学級40人が標準とされており、当該法律により教職員定数が生徒の募集人員に応じて定められているため、1学級の定員を減らした場合、学級数は同じであっても、配置できる教職員数も減ることとなり、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設等に支障が生じることや、様々な専門性を有する教員の配置が困難になることなどが懸念されます。</p> <p>生徒の幅広い進路選択に対応できる教科・科目を開設するとともに、学校行事をはじめとする特別活動等の充実や、多様な部活動の選択肢を確保することにより、高校段階で身に付けるべき力を育成できるよう一定の学校規模が必要と考えております。</p> <p>県立高校の学校規模・配置については、高校標準法により、その区域内の私立高校の配置状況を十分に考慮しなければならないとされており、第2期実施計画においても考慮しております。</p>



分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	40	<p>新自由主義的な学校削減計画に未来はあるのか。この学校再編計画は簡単に言えば、「学校を自由に競争させて、負けたところから潰す。負けた側にはその結果を自己責任として受け入れさせる。結果的に財政負担を減らすことができる。」ということになる。このような手法を新自由主義（ネオリベラリズム）という。「今だけ、金だけ、自分だけ」の新自由主義によって、国民は勝ち組と負け組に分断されてしまうが、新自由主義はこの分断に対して何ら解決策を持っていない。</p> <p>長く続いた政府による新自由主義的政策によって、日本の貧富の差は拡大した。地方は切り捨てられ、青森県は人口流出が止まらず、ついに125万人を割り込む状況である。青森県が「負け組」なのは誰の目にも明らかである。そのような「負け組」の青森県が、県内の郡部の学校を「負け組」として潰そうとする状況は、「弱い者がさらに弱い者を叩く」という構図だ。今後も人口流出が続く状況の中で、更に競争を強いて、際限のない高校潰しを行うつもりなのか。それとも、どこかの時点で新自由主義的な学校統廃合を改め、新しい構想を描くつもりがあるのか。県教育委員会はどのような青森県の未来を考えているのだろうか。</p>	その他	<p>第2期実施計画における学校規模・配置の考え方については、生徒数が減少する中であっても、中学生の進路志望等に応じた学校・学科の選択肢を確保するとともに、生徒が集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れ、協働することにより、確かな学力、逞しい心、学校から社会への円滑な移行に必要な力等を身に付けることができるよう、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。</p>
	41	<p>郡部の高校については、地域産業の学科創設、特色ある進路指導、日本語教室開設、給食の提供等の、市部の高校に劣らないレベルの教育の推進や、特色ある学校づくりへの指導、支援を県教育委員会としても行ってほしい。</p> <p>また、高校進学率が99%であることを知り、高校も既に「義務教育」とすべき時代であり、現在配置されている高校は基本的に存続してほしい。</p>	反映困難	<p>第2期実施計画における学校規模・配置の考え方については、生徒数が減少する中であっても、中学生の進路志望等に応じた学校・学科の選択肢を確保するとともに、生徒が集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れ、協働することにより、確かな学力、逞しい心、学校から社会への円滑な移行に必要な力等を身に付けることができるよう、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。</p> <p>郡部の高校については、これまでも地域と連携しながら特色ある教育活動を展開してきたものと考えておりますが、第2期実施計画では、生徒の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸長するための魅力ある高校づくりを更に推進することとしております。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	42	<p>これまでの高校再編計画は、地域の要望や実態を踏まえたものになっていない。この高校再編計画は、特定地域への一極集中や、閉校となった地域の切り捨て等により、地域間の格差をますます増大させており、地域がますます衰退していく原因を作っている。言うまでもなく、高校は地域の歴史、文化、産業、経済にとって、重要な位置を占める社会的な資源であるため、県教育委員会は、地域の意見や要望を十分聞き、その地域の経済、産業、文化の活性化を展望した高校教育制度を作るように努力すべき。したがって、適切な教育環境の提供という1学年4ないし6学級にこだわらず、1ないし2学級の小規模校でも存続させていくべき。地域の高校の存続を大事にした制度設計に向け、積極的に工夫すべき。その例として、北海道のものを挙げる。2011年の北海道教育大学の大学紀要における報告によると、北海道では、浪岡高校と同規模の小規模校が、全公立高校の30%を占めるとされている。このことは、北海道では、地域にある小規模校を他の中規模校や大規模校に統合したりはしていないということである。それはなぜかといえば、地域にある小規模校を閉校にしてしまえば、地域はますます過疎化が進み、産業、経済、文化が衰退し、少子化を進めていってしまうからである。つまり、地域の高校の存続の問題は、その地域の将来の問題に直結するということである。そこで、北海道では地域キャンパス校制度により、地域にある小規模校を存続させ、高校教育の充実と機会均等に努めている。その例として、カーリングで知られる常呂町にある常呂高校がある。同校は、1年生28名、2年生22名、3年生が29名だが、もちろん、校長、教頭、教職員、事務職員が配置されており、センター校は北見北斗高校である。常呂高校において教科を担当する教員が不足する場合は、センター校である北見北斗高校の教員が、インターネットを使った遠隔授業を行っているとのことである。また、担当委員会が会議を開くなど相互に話し合いを持ったり、地域キャンパス校の不足する部分を補ったりして、互いに協力し合いながら学校運営をしている。このような地域キャンパス制度により、地域の小規模校である常呂高校を存続させ、地域の衰退を防いでいる。</p> <p>これまでの青森県の高校再編計画により、地域の高校を奪われた生徒たちは、遠距離通学や下宿生活等を余儀なくされ、精神的・身体的な負担が増大し、保護者の経済的な負担も増大している。地域の小規模校を閉校にしてしまうことにより、地域の活力を削ぐことになっている。少子化の時代だからこそ、北海道の事例に学び、創意工夫により、地域の小規模校を存続させるようなシステムを作るため、県教育委員会は努力すべき。</p>	反映困難	<p>【学校規模・配置についての考え方】 小規模校については、生徒の幅広い進路選択に対応できる教科・科目の開設や、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢の確保等が難しいなどの課題が考えられます。このため、第2期実施計画の学校規模・配置については、通学環境への配慮など「高校教育を受ける機会の確保」を考慮しながら、一定規模を有する学校を配置することなどにより充実した教育環境を提供することとしたものです。</p> <p>【ICT機器を活用した遠隔授業について】 ICT機器を活用した遠隔授業を導入することにより、教員数が少ない小規模校では、これまで開設することができなかった科目の一部を開設することが可能となるのが想定されるのですが、仮に遠隔授業により科目の選択肢が確保されたとしても、集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れることや、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢の確保等が難しいという小規模校の課題は残るものと考えます。</p> <p>【通学費及び下宿費の補助制度について】 県教育委員会では、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、(公財)青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学費等の負担軽減を図ってまいります。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	43	<p>県教育委員会は、浪岡高校を閉校する計画（案）を公表したが、青森県全体を見ると、野辺地高校と浪岡高校は同じ2学級規模であるとともに、お互いに駅が近くにあり、他の地区からも通えるといった同じ条件であるにもかかわらず、野辺地高校は1学級減で、浪岡高校は閉校というのは、何が違うのだろうか。説明がほしい。</p>	その他	<p>中学校卒業生数の減少を踏まえ、募集学級数の期間内増減は東青地区では4学級の減、上北地区では2学級の減となります。また、上北地区では、令和4年度に予定していた三沢高校の学級減を第2期実施計画期間へ先送り、実施することとしており、これを除くと1学級の減となります。</p> <p>この状況の中、浪岡高校については、近年の入学人数が1学級の定員に満たない状況が続いており、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>一方で、野辺地高校については、入学人数が近年減少していますが、上北地区では第1期実施計画において大規模な統合を実施したところであり、第2期実施計画における統合の実施については、中学生の入試環境等を考慮して慎重に検討する必要があること、広範囲にわたるといふ上北地区の特性があること、近隣の学校の配置状況等を踏まえ、第2期実施計画では1学級規模として配置することとしております。</p>
	44	<p>県内にある高校は県立または私立であり、県立高校に地区外から志願者がいても特段不思議はないはずである。地区外からの志願者は、普通高校より職業高校の方が特色ある学習内容や部活動などに魅力を感じている生徒が多いはずである。そのため、職業高校を含む県立高校にだけ生徒数減少の負担を強いるのではなく、私立高校も同様に扱うべきではないだろうか。「私立高校へ通いたい生徒を支援する」という名目はあるかもしれないが、浪岡高校のバドミントン部には地区外から志願者がいるにもかかわらず統合により閉校とするといった、「通いたい県立高校をなくす」方向は理解しがたい。</p> <p>これらのことから、地区の中学校卒業予定者数だけで地区ごとの県立高校の規模を検討することは、あまり意味がないのではないのか。</p> <p>なお、多くの県民に理解してもらえよう、回りくどい表現を省き、平易な言葉で回答を示すことを望む。</p>	その他	<p>各地区における県立高校の募集学級数については、中学校卒業生数の状況に加え、各地区の進学率、他地区への進学、他地区からの進学、高等専門学校、他県の高校、私立高校への進学等の状況を踏まえているところです。</p>
	45	<p>県内の農業高校は、「学校農業クラブ活動」を通じて研究活動の切磋琢磨、リーダーシップの涵養等を学校間の協力体制の中で半世紀以上にわたって行ってきた。私が所属していた当時もそうだったが、輪番制で研究・発表・競技や研修会等の運営を担当する事務局は元より、他校との競い合いや協力により好循環が生まれており、どの高校も拠点校としての役割を担うことのできる資質を有している。しかし、学校規模を縮小させると物理的にその役割を担うことができなくなる恐れがあるため、農業高校の学級減を再考してほしい。</p> <p>なお、多くの県民に理解してもらえよう、回りくどい表現を省き、平易な言葉で回答を示すことを望む。</p>	反映困難	<p>第1期実施計画では、「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、生徒数が急激に減少する中であっても、農業教育の一層の充実を図るため、弘前実業高校農業経営科を募集停止し、充実した教育環境にある柏木農業高校に集約したものです。</p> <p>五所川原農林高校は3学級規模となるものの、農業の学びの基幹となる学科は維持するとともに、これまでの各学科の学びを維持しながら、引き続き、拠点校として配置することとしております。</p> <p>また、柏木農業高校も3学級規模となりますが、基幹となる学科は維持しながら、これまでの各学科の学びをできる限り引き継ぎ、農業の専門性を継続して確保するとともに、引き続き、拠点校である五所川原農林高校等と連携しながら、農業教育の質の確保・向上を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	46	<p>柏木農業高校と五所川原農林高校を共に3学級とする計画(案)だが、農業高校の学校規模縮小ありきの案でとても納得いくものではない。</p> <p>10年、20年先の農業者を育てる為にも農業高校の学級減には反対である。青森県の教育を担っているのは県教育委員会であり、案の再考を提言する。</p>	反映困難	
	47	<p>県立の商業高校や工業高校における入学者数は募集人員を満たしているか。</p>	その他	<p>商業科を有する県立高校の定員充足率の過去5年間の平均は、青森商業高校において99.1%、弘前実業高校商業科において100%、三沢商業高校において97.0%、八戸商業高校において98.6%となっております。</p> <p>また、工業科を有する県立高校については、青森工業高校において99.5%、五所川原工科高校工業科において100%、弘前工業高校において100%、十和田工業高校において97.1%、むつ工業高校において94.8%、八戸工業高校において99.9%となっております。</p>
	48	<p>学区を再び設定して学校間格差を是正すべき。一般的に、欧米の高校には学区があり、学区内の生徒は学区内の高校に行くことになる。そのため、どこの高校に行っても同質の教育が保障される。日本でも新制高校発足当初は、学区制、男女共学制及び総合制を3つの原則としていた(文部科学省HP「学制百年史」)。青森県においても、2004年度までは6学区に分かれていたが、2005年度以降は学区が撤廃された。青森県立高等学校将来構想検討会議答申で「本県においては、居住する地域によって制限されることなく自由に高等学校を選択できるよう通学区域を県下一円としており、将来の進路達成を目指し、特色ある教育を受けるため、近隣の高等学校ではなく、遠方の高等学校を選択して進学する生徒が存在している。」(14ページ)と説明されている。しかし、高校には定員があるため、誰もが「自由」に高校を選ぶわけではない。ここに述べられている「自由」とは、強い者にとっての「自由」であり、弱い者(テストで高い点数を取れない生徒、経済的に困難な生徒、障害がある生徒、困難な家庭事情を抱えている生徒など)はそれ以外の、多くの場合は郡部の小規模校や私立高校に行くことになる。</p> <p>学区が撤廃され、全ての高校が特色化されたため、スクールイメージのようなものが固定化されてしまっている。さらに偏差値によって学校の序列が細分化されている。その結果、スクールイメージと序列でみじん切りにされた高校を、中学生が「自由」に選択し、ほとんど全ての生徒が地元の学校ではなく、遠方の学校に多くの犠牲を払いながら通学するという事態になっている。学区制を復活させ、高校間の格差を是正し、誰もが地元の高校に徒歩や自転車で通学できるような均質な高校を構想すべきである。</p>	反映困難	<p>本県では、青森県立高等学校入学者選抜研究協議会からの通学区域の見直し等に関する提言を踏まえ、平成17年度の高等学校入学者選抜から全ての高校の通学区域を県下一円としたところであり、中学生が多様な個性や能力、適性、関心、意欲、進路希望などに応じて行きたい学校を主体的に選択できる効果を生んでおり、通学区域については現状を維持することとしております。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
(6)イ 重点校・拠点校	49	<p>普通高校は「地区」の重点校、職業高校は「県内」の拠点校という考え方は本当に必要なのか。また、普通高校と職業高校の位置付けに偏重を感じる。学校規模の標準で重点校は1学年6学級、拠点校は1学年4学科と数に偏りがあるのは、職業高校が県内の産業に寄与していないと判断しているからなのか。</p> <p>なお、多くの県民に理解してもらえよう、回りくどい表現を省き、平易な言葉で回答を示すことを望む。</p>	その他	<p>学校規模の標準については、有識者で構成する「青森県立高等学校将来構想検討会議」からの答申を踏まえ、平成28年度に策定した基本方針において設定したものです。</p> <p>重点校は、選抜性の高い大学への進学に対応した取組とともにグローバル教育や理数教育等の特定分野の学習における先進的な取組等、今後求められる人材の育成に向けた特色ある教育活動の中核的役割を担うことから、進路志望に応じた教科・科目の開設や当該教科・科目の専門性を有する教員の配置、生徒同士の協働的な学習による教育内容の充実等がなされるよう、1学年当たり6学級以上の規模を標準としております。</p> <p>拠点校は、特定の学科における専門科目を幅広く学ぶため、基幹となる学習分野の基礎・基本を習得するとともに、専門的な学習を深めることができるよう、一つの専門学科で1学年当たり4学級以上の規模を標準としております。</p>
(6)ウ 地域校	50	<p>生徒の教育を受ける権利は「地域校」で保障されるのか。鱒ヶ沢、大間、三戸、六ヶ所の4校が新たに「地域校」に指定された。これらの学校はいずれも、「募集停止等により高校への通学が困難な地域が新たに生じることとなる高校」のことである。計画（案）では、「2学級規模の地域校については、入学者数が1学級規模の募集人員である40人以下の状態が2年間継続した場合、原則として翌年度に1学級規模とします。1学級規模の地域校については、募集人員に対する入学者数の割合が2年間継続して2分の1未満（20人未満）となった場合には、募集停止等に向けて、当該高校の所在する市町村等と協議します。」（25ページ）と将来的には閉校にする方向が示されている。</p> <p>憲法26条では「すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。」と謳っている。教育を受ける権利にはいうまでもなく前提条件はない。全ての子どもたちが、等しく後期中等教育を受ける権利を持っている。もし、高校が無くなれば、「高校への通学が困難な地域」の生徒は高校に行けなくなる。なぜ、入学者数が20人未満の状態が2年続いたらその地域の生徒の教育を受ける権利を奪うことができるのか理解できない。また、いよいよという場合は「市町村等と協議」と言っているが、それは結局、「学校を残したかったら市町村は財政負担をしろ」ということなのか。教育を受ける権利の最後の防波堤は市町村なのか。学校が無くなることで通学できない生徒が出てくる場合に、財政と生徒の権利を天秤にかけて、迷わず財政を取るその姿勢は批判されなければならない。生徒を大切にするのであれば、当然、最後の一人まで教育を受ける権利を保障するべきだ。</p>	反映困難	<p>地域校は、学校規模の標準を満たさない高校のうち、地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることのないよう配慮するため配置したのですが、その入学者数が極めて少ない状況が続く場合等には高校教育として求められる質の確保に支障が生じる懸念があるため、募集停止等の基準を設けているものです。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
(6) 工 学 級 編 制 の 弾 力 化	51	「志願者数が減ったから学級数減、統廃合ありき」ではなく、1学級あたりの定員40人を見直し、35人も検討すべき。	反映困難	<p>県立高校の学級編制は、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」により1学級の生徒数は40人を標準とし、また、教職員の定数は募集人員によることとなっておりますが、本県では、これまで一部の高校において、各校の実情に応じて40人以下の学級編制の弾力化を導入してきております。</p> <p>全ての県立高校で、学級編制の弾力化を導入した場合、学級数は同じであっても、配置できる教職員数も減ることとなり、生徒の多様な進路志望に応じた教科・科目の開設等に支障が生じることや、様々な専門性を有する教員の配置が困難になること等が懸念されます。</p> <p>このようなことから、1学級の定員については現行の考え方を基本とするとともに、学級編制基準及び教職員定数の見直しについては、引き続き、国に対して働きかけてまいります。</p>
	52	通学費の負担など、経済的な理由から地元の浪岡高校への進学を選択している生徒も多数いる。浪岡高校が青森西高校へ統合された場合、これらの負担が重くのしかかる。この負担に対する支援策は考えているか。	その他	<p>浪岡高校については、第1期実施計画において、2学級規模の高校として配置してきましたが、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況であり、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>基本方針では、計画的な学校規模・配置を検討するに当たり、中学生の進路の選択肢の確保や通学環境への配慮などの「高校教育を受ける機会の確保」の観点も考慮することとしており、第2期実施計画においても、通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組むこととしております。</p>
	53	浪岡高校は決して偏差値の高い高校ではないが、同校にしか入学できないような生徒、家庭の事情で浪岡高校にしか入学できない生徒の受け皿として必要な高校だと思っている。浪岡高校が無くなれば、そういった生徒は電車代をかけて通学することになり、経済的に厳しい家庭の負担にもなる。そういった生徒のために通学バスなど経済的な支援が必要になると思うが、その点についてはどうなるのか。	その他	<p>また、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、(公財)青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。</p> <p>通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学費等の負担軽減を図ってまいります。</p>
54	浪岡高校を青森西高校に統合してしまうと、中南地区、旧浪岡町、藤崎町、黒石市、田舎館村等の今まで浪岡高校に通学できていた地域の生徒たちは、通学に多大な時間と労力、通学費がかかるようになり進学を断念せざるを得なくなり、就学機会を奪うことになる。このことは、教育基本法の等しく教育を受ける権利を保障すること、教育の機会均等の原則にも、抵触してくる問題でもある。	反映困難		

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
(8) ア 全国からの生徒募集の導入	55	<p>全国からの生徒募集に反対する。</p> <p>理由としては、外国から高校生を受け入れるのでなければ、少子化の中で高校間での生徒の奪い合いでしかなく、各都道府県教育委員会の広告宣伝費が増大し、教員人件費を含む教育費の削減につながり、長期的には教育の質の低下を招くためである。</p> <p>そのため、全国からの生徒募集に係る記載内容に「導入したのち、第2期実施計画満了の令和9年度に、それまでに投入された県外・全国への広告宣伝費（人件費・委託費含む）と、県外入学者による高校生増加に伴う経済効果（ただし、入学金・授業料・高校生の生活費等による直接的な経済効果を除く）を分析し、継続するかどうかの検討を行います。」と追加してはどうか。</p>	反映困難	<p>全国からの生徒募集については、目標を持った県外生徒を受入れることにより、近年、入学者数が募集人員に満たない高校の活性化を図るため、以下のいずれかに該当する高校（候補校）のうち、高校が所在する市町村から市町村等による支援を前提とした導入の申し出があった高校について、県教育委員会が市町村と協議した上で導入校とすることとしたものです。</p> <p>① 第2期実施計画において地域校とする高校 ② 過去5年の定員充足率の平均（過去5年間に学級減や学科改編等があった場合はその時点からの平均）が90%以下の高校（第2期実施計画期間中における統合対象校を除く）</p> <p>今後、全国からの生徒募集の導入に向けて、候補校が所在する地域で魅力ある教育活動等について検討する際には、他県における取組状況等の情報提供や相談対応を行うとともに、県外生徒を確保するため、県外中学生・保護者への広報活動を行うなど、県教育委員会において必要な支援を行ってまいります。</p> <p>なお、導入期間については、第2期実施計画期間である令和9年度までとしており、令和10年度以降の実施については、第2期実施計画期間における実施状況等を踏まえ、検討する必要があるものと考えております。</p>
	56	<p>「全国からの生徒募集」は生徒不足対策の切り札なのか。青森県立高等学校将来構想検討会議答申で提起され、基本方針の中で「検討します」とされていた「全国からの生徒募集」については、計画（案）では「実施する」と明確に打ち出されている。導入の候補校は①地域校、②「過去5年間の定員補充率の平均が90%以下の高校」（31ページ）だという。つまり、「全国からの生徒募集」は生徒数不足対策の切り札のようである。導入に当たっては、「市町村からの申し出」、「市町村等の支援」、「市町村と協議」などとされていることから、あくまでも市町村がイニシアチブを持ち、県は支援する形をとることを考えているようだ。決定に当たっては他県の事例を研究したようであるが、第2回地区意見交換会の資料を見ると、県外からの入学者数は東北のほとんどの実施校で1桁である。この少数の生徒のために、例えば岩手県の葛巻高校では、葛巻町が「くずまき山村留学制度」として寮や学習塾などを用意している。実施に当たっては、市町村や当該高校の大きな負担があると思われる。新聞報道によると、いくつかの町村の首長は前向きなコメントを公表している一方で、六ヶ所村や野辺地町の首長は財政負担を理由に慎重なコメントを公表してる（東奥日報、2021年7月8日）。生徒数不足対策の切り札が、市町村に丸投げというのはあまりにも無責任ではないか。</p>	その他	<p>全国からの生徒募集について、他県においても、市町村等の協力を得ながら高校の魅力化や生活環境の確保に取り組んでいるところであり、本県の導入に当たっては、市町村等の協力が必要不可欠であると考えております。</p> <p>このため、第2期実施計画において、候補校を定めた上で、市町村の意向等を踏まえて導入校を決定することとしたものです。</p> <p>今後、全国からの生徒募集の導入に向けて、候補校が所在する地域で魅力ある教育活動等について検討する際には、他県における取組状況等の情報提供や相談対応を行うとともに、県外生徒を確保するため、県外中学生・保護者への広報活動を行うなど、県教育委員会において必要な支援を行ってまいります。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	57	<p>小規模校は大規模校と比べて活気が乏しい傾向にあるとともに、教員の配置も少ない。そのため、地域校や定員に満たない小規模校に全国募集を導入することは難しく、導入を促すのは無理があるのではないのか。全国募集を導入するならば、全ての高校で取り組むべきである。仮に、このまま計画を進めた場合、地域校や小規模校を閉校に向かわせるための既成事実となるのではないかという懸念がある。</p> <p>なお、多くの県民に理解してもらえよう、回りくどい表現を省き、平易な言葉で回答を示すことを望む。</p>	反映困難	<p>全国からの生徒募集について、地区意見交換会においてご意見を伺ったところ、導入に賛成する意見が多かったものの、県内中学生の入試環境への影響を懸念する意見が複数地区で挙がっていたため、県内中学生の入試環境への影響をできる限り抑えられるよう配慮することとし、候補校を限定したものです。</p> <p>導入に当たっては、目標を持った県外生徒を受入れることにより、近年、入学者数が募集人員に満たない高校の活性化を図るため、以下のいずれかに該当する高校（候補校）のうち、高校が所在する市町村から市町村等による支援を前提とした導入の申し出があった高校について、県教育委員会が市町村と協議した上で導入校とすることとしたものです。</p> <p>① 第2期実施計画において地域校とする高校 ② 過去5年の定員充足率の平均（過去5年間に学級減や学科改編等があった場合はその時点からの平均）が90%以下の高校（第2期実施計画期間中における統合対象校を除く）</p> <p>今後、全国からの生徒募集の導入に向けて、候補校が所在する地域で魅力ある教育活動等について検討する際には、他県における取組状況等の情報提供や相談対応を行うとともに、県外生徒を確保するため、県外中学生・保護者への広報活動を行うなど、県教育委員会において必要な支援を行ってまいります。</p> <p>なお、導入期間については、第2期実施計画期間である令和9年度までとしており、令和10年度以降の実施については、第2期実施計画期間における実施状況等を踏まえ、検討する必要があるものと考えております。</p>
	58	<p>全国からの生徒募集における候補校に浪岡高校を加えてほしい。</p> <p>理由としては、導入校は候補校のうち市町村から支援を前提とする申し出があった高校とあるが、どの候補校についても申し出があるのか不透明であり、支援内容も分からない。そこで、青森市から素晴らしい提案があるかもしれないため、初めから浪岡高校を候補校から除外するのではなく、青森市の支援内容を見てから候補校を選定すべき。</p> <p>それが夢を抱く子どもたちのため、青森県のためになると確信するものである。どうか、考え直してほしい。</p>	反映困難	<p>全国からの生徒募集については、第2期実施計画において配置することとした高校のうち、近年、入学者数が減少傾向にある高校や地域校の活性化を図ることを目的としているものです。</p> <p>第2期実施計画では、浪岡高校について、近年の入学者数が1学級の定員に満たない状況が続いており、一定規模を有し充実した教育環境の中で生徒が教育を受けることができるよう、浪岡中学校からの進学状況や通学の利便性等を考慮し、青森西高校と統合することとしたものであり、統合により教育環境の充実が図られることから、全国からの生徒募集の候補校から除いたものです。</p> <p>なお、統合校の開校2年前に設置する開設準備委員会等において、これまで浪岡地域において築き上げてきたバドミントンの活動の中で、浪岡高校が地域と連携して取り組んできたバドミントン部等の活動も踏まえ、統合校の在り方について検討することとしております。</p>
	59	浪岡高校は、バドミントンの強豪ということで地元の皆様が存続に向けて取り組むと思うが、全国からの生徒募集について検討してもらうことはできるか。	反映困難	
	60	高校の閉校は地域の活力を衰退させるので慎重に判断すべき。浪岡地域ではバドミントンという資源があるので、これを有効に活用できることを考えれば、今、数年先の統合を考えるのではなく2、3年チャレンジをさせた上で判断すべき。まずは全国募集の機会を与えるべき。	反映困難	



分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	61	<p>第2回東青地区懇談会にて「浪岡高校バドミントン部には、生徒の勧誘は一切行っていないのに県外からきてくれた。」という話があった。これこそ、浪岡高校の数ある魅力の一つである。まさに、計画内にもある「魅力ある高校づくり」という部分にも合致するのではないだろうか。</p> <p>全国からの生徒募集に関しては、候補校における「第2期実施計画における統合対象校を除く」との条件を外すだけで、浪岡高校も十分に全国から生徒を呼び込めるポテンシャルがあるように感じる。現在の条件は、まるで、県外から生徒を呼び込める可能性のある浪岡高校を統合するために、対象から外そうと添えられているように思えてならない。計画(案)の内容変更を強く望む。</p>	反映困難	
	62	<p>地区懇談会では、浪岡高校に全国募集の導入を求める意見もあった。現状の導入校の決定方法において、浪岡高校は候補校にもなっていないが、地域及び行政が支援を行う場合には、当然全国募集の導入校とすべきと思うがどのように考えるか。</p>	反映困難	
	63	<p>私が考えるところ、今の浪岡高校の生きる道は、全国的なスポーツ強豪校が実施しているセレクションを活用し、今まで以上にバドミントン部の強豪校として名を馳せれば、生徒数が増加していくのではないだろうか。</p> <p>簡単に、生徒数が少ないからといった理由で閉校にするのではなく、今一度立ち止まり、再生のチャンスを与えてもらえないか。</p> <p>この声が三村県知事や青森県教育長に届くことを願っている。</p>	反映困難	
	64	<p>今回の再編案は、令和9年度で浪岡高校の募集を停止し、翌年度には閉校となるとのことだが、なぜ令和3年度の今、決定しなければならないのか。提案であるが、令和5年度から浪岡高校の学級数を2学級から1学級とし、浪岡高校の魅力づくり及びバドミントンでの全国募集に踏み切り、それでもなお2、3年間で生徒が集まらない場合には計画どおり閉校を進めるといった柔軟な対応が、今の地域でのアレルギー反応に対する特効薬と考えるので、そういった対応を求めたい。</p>	反映困難	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	65	<p>計画（案）については、浪岡高校出身者でバドミントン部OBの私にとって寝耳に水だった。生徒数が減少傾向の中で浪岡高校バドミントン部はインターハイ団体準優勝2回、選抜大会団体優勝、個人戦も含め3冠を達成している。日本を代表する強豪校として注目されている高校が閉校となれば浪岡高校でバドミントン競技の指導を仰ぎたいと思う中学生が入学できなくなる。</p> <p>浪岡中学校バドミントン部においても全中大会で2度優勝、個人戦で多数の優勝を収めており、全国大会で優勝した中学生が地元の高校に進学することで浪岡高校が強くなるのは当たり前と思われがちだが、純真にバドミントンが好きな生徒の努力の賜物である。</p> <p>諸大会に帯同しているが、他県のバドミントン関係者からは「浪岡中学校と浪岡高校は中高一貫校であるため、強いのではないか」とよく言われる。浪岡高校が閉校となれば中学生もバドミントンに対する士気が下がるなどの影響は避けられない。</p> <p>「バドミンントンの町、浪岡」は当時、あすなろ国体（昭和52年）において、浪岡町住民がスタッフとして一丸となって、バドミントン競技を総合優勝に導き、成功を収めた。</p> <p>青森県において近年、日本一に輝いた県立高校はあるか。ほとんどが私立高校であり、県教育委員会として、実績ある県立高校を閉校とせずに、存続するようお願いしたい。</p> <p>令和5年度から、全国からの生徒募集を導入予定とのことなので、浪岡高校が導入校とされ、令和5年度に多くの生徒が入学することを祈願している。是非、10月決定予定の第2期実施計画においては、浪岡高校を存続してほしい。統合するとしても、その後の経過を見てから検討しても良いのではないか。</p>	反映困難	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	66	<p>全国募集については、東青地区において導入する高校が無いので、現在でも、全国から入学生がいる浪岡高校を全国募集を導入できる地域校に指定してはどうか。</p> <p>浪岡地域には、青森市立浪岡中学校があり、浪岡高校に入学するために、全国から中学生が入学している。その生徒たちの夢を奪わないでほしい。</p> <p>今一度、計画（案）の見直しをお願いしたい。</p>	反映困難	<p>地域校は、学校規模の標準を満たさない高校であっても、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなる場合に配置し、高校教育を受ける機会の確保を図るものです。</p> <p>地域校を配置する上での観点となる、高校への通学が困難な地域については、以下のような公共交通機関の状況を考慮し、総合的に判断しております。</p> <p>【公共交通機関の状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・路線の整備状況（通学可能な公共交通機関が存在するか。）</li> <li>・利用時間帯（早朝（おおむね午前6時以前）に乗車しなければならないか。）</li> <li>・利用時間（片道の乗車時間がおおむね1時間を超えるか。）</li> </ul> <p>これらの考え方に基づき、浪岡高校は地域校に該当しないものです。</p> <p>また、全国からの生徒募集については、第2期実施計画において配置することとした高校のうち、近年、入学者数が減少傾向にある高校や地域校の活性化を図ることを目的としているものです。</p> <p>第2期実施計画では、浪岡高校について、近年の入学者数が1学級の定員に満たない状況が続いており、一定規模を有し充実した教育環境の中で生徒が教育を受けることができるよう、浪岡中学校からの進学状況や通学の利便性等を考慮し、青森西高校と統合することとしたものであり、統合により教育環境の充実が図られることから、全国からの生徒募集の候補校から除いたものです。</p> <p>なお、統合校の開校2年前に設置する開設準備委員会等において、これまで浪岡地域において築き上げてきたバドミントンの活動の中で、浪岡高校が地域と連携して取り組んできたバドミントン部等の活動も踏まえ、統合校の在り方について検討することとしております。</p>
（8） イ その他の取組	67	<p>高校再編計画により、教員数も減少することが見込まれることから、各学校が作成しているホームページを青森県総合学校教育センターにて作成・更新してはどうか。そのことにより、教員負担が軽減され、多様化する生徒と向き合う時間を十分に確保できるのではないだろうか。</p>	その他	<p>各校のホームページについては、学校の概要や特色ある教育活動の状況、生徒・保護者等への連絡事項などを迅速かつ円滑に掲載することが可能となるよう、学校において作成・更新することが望ましいと考えております。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	68	<p>魅力の競争をすれば問題は解決するのか。計画（案）には「魅力ある」「魅力化」などの「魅力」という言葉が全部で12ヶ所出てくる。教員集団が知恵を絞って授業内容やカリキュラムを工夫したり、生徒一人一人が活躍できる学校行事や部活動などを作り上げることによって、その学校に在籍している生徒にとって魅力的な学校を作るとは非常に重要である。しかし、計画（案）で言うところの「魅力」は、どうやらこれと違うようだ。「中学生から選ばれる魅力ある高校」（28ページ）と述べられているように、その「魅力」は外部（中学生）から見て見栄えの良い高校のことである。最初から高校を受検する中学生の数は決まっているのだから、「中学生から選ばれる」ように「魅力ある高校づくり」に取り組みということは「魅力競争」をしろということに他ならない。大学進学に特化した重点校であれば進学実績そのものが「魅力」になるだろう。部活動に特化した学校であれば、部活動の結果が「魅力」になるだろう。一方で、交通の便利な市部の高校に比べて、不便な郡部の高校はどうしても倍率が低くなってしまふ。そのような郡部の高校に対して、「魅力がないから倍率が低いのだ」とばかりに魅力競争をけしかけるのは間違っている。「魅力競争」で中学生の数が多くなるわけではなく、問題は何も解決しない。教職員が消耗し疲弊するだけだ。高校に見栄えの良さを競わせるのはやめてほしい。</p>	反映困難	<p>第2期実施計画では、魅力ある高校づくりを更に推進していくこととしておりますが、高校間の魅力競争を目的としたものではなく、生徒の学習意欲を喚起し、可能性及び能力を最大限に伸ばさせるために高校の魅力づくりに取り組むものです。</p>
(9) ア 私立高校との関係	69	<p>なぜ県立高校だけが閉校や学級減とならなければいけないのか。これからさらに少子化が進んでいく。県立高校を維持していくためにも西北地区にある2校の私立高校のうち1校を閉校にはどうか。</p> <p>現在、ほぼ授業料がかからない私立高校は県立高校との差別化がなされておらず、地域への貢献など目立った活動も行われていない。</p>	その他	<p>私立高校は、建学の精神に基づき、特色ある教育活動に取り組み、本県の教育において大変大きな役割を果たしているものと考えます。</p> <p>加えて、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」の第4条において、「都道府県は、高等学校の教育の普及及び機会均等を図るため、その区域内の公立の高等学校の配置及び規模の適正化に努めなければならない。この場合において、都道府県は、その区域内の私立の高等学校並びに公立及び私立の中等教育学校の配置状況を十分に考慮しなければならない。」と規定されています。</p> <p>これらのことを踏まえ、県立高校と私立高校の募集人員については、双方の共通理解に努めているところです。</p> <p>また、これまでも私立高校側でも中学校卒業生数の減少等に合わせ、必要に応じて募集人員の削減を実施してきたところであり、生徒のニーズ等を踏まえ学級減等を判断するものと考えております。</p> <p>なお、各地区における県立高校の募集学級数については、中学校卒業生数の状況に加え、各地区の進学率、他地区への進学、他地区からの進学、高等専門学校、他県の高校、私立高校への進学等の状況を踏まえているところです。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
(9)イ 次期実施計画策定に向けた対応	70	<p>次期実施計画において、以下の提案をしたい。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・三沢高校の普通科を1学級減らし、青森県内初の航空国際科を新設してはどうか。</li> <li>・百石高校の食物調理科において、全国からの生徒募集を導入してはどうか。</li> <li>・大間高校を田名部高校の分校化し、存続に向けて検討してはどうか。</li> <li>・大湊高校の校舎を活用し、公立の専門職大学を設置してはどうか。</li> <li>・浪岡高校の校舎を活用し、青森県立盲学校を移転してはどうか。</li> </ul>	その他	<p>次期実施計画の開始年度となる令和10年度から5年間で、県全体で約1,000人の中学校卒業生数の減少が見込まれているほか、今後も引き続き社会の急速な変化が予想されます。</p> <p>このため、令和10年度以降を計画期間とする次期実施計画の策定に当たっては、県民の皆様からご意見を伺う機会を設けながら、新たな時代を主体的に切り拓く子どもたちを育むための高校教育の在り方を検討していくこととしております。</p>
(9)ウ その他	71	<p>計画(案)本冊の5ページにおける「重点校と各校の連携による取組」の2つ目の○の1行目や35ページにおける「三本木高校」の4行目、「八戸高校」の2行目に「大学教授」との記載があるが、大学での対応者は大学教授のみならず、准教授、講師、助教といった職階があり、「教授」に限定することは不十分ではないか。このため、「大学教授」を「大学教員」としてはどうか。</p>	反映困難	<p>第2期実施計画本冊5ページにおける重点校の取組については、取組の事例を記載したものであり、また、35ページにおける重点校と各校の主な取組については、これまでの取組の実績に基づくもののため、計画(案)から修正しないこととしました。</p>
	72	<p>「カリキュラム・マネジメント」、「主体的・対話的で深い学び」、「STEAM教育」、「Society 5.0」、「共同事業体(コンソーシアム)」等の目新しい言葉は、学習指導要領などからの引用で、この「削減計画」に直接関係ない。これらは、計画(案)の紙数を増やす役割しか持っていない。</p>	その他	<p>第2期実施計画は、「学校・学科の充実」、「学校規模・配置」、「魅力ある高校づくり」等で構成しており、中学校卒業生数の減少に対応した「削減計画」としては位置付けておりません。本計画は、基本方針や国の制度改正等を踏まえるとともに、地区意見交換会における意見等を参考としながら検討し、生徒一人一人にこれからの時代に求められる力を育み、本県の未来を担う人財を育成する高校教育の推進のため策定したものです。</p> <p>なお、国の制度改正の具体的な内容については、第2期実施計画本冊の34ページにスクール・ミッションの明確化やスクール・ポリシーの策定など記載しておりますので、ご確認ください。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	73	小学校、中学校の段階で「落ちこぼれ生徒」を出さないこと、興味のあることや好きなことを見つけることや最低限の基礎知識の必要性を認識させることが大事である。その実施・実現を可能にするように挑戦してほしい。	記述済み	基本方針では、各発達段階に応じ、キャリア教育や英語教育、特別支援教育、道徳教育等を推進するため、高校と小・中学校との連携を図ることとしております。 また、第2期実施計画においては、これらの取組を更に充実できるような努めるとともに、新たに、生徒自身の居住する地域等について学習する「あおもり創造学」を、地域の協力も得ながら推進することとしており、取組に当たっては、小・中学校との連携も視野に検討してまいります。 なお、全ての高校において、生徒一人一人に対するきめ細かな指導に努めてまいります。
	74	県職員の使命と行動理念を教えてください。	その他	地方公務員法第30条では、「すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当たっては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。」とされており、この考え方に基づき行動しております。
2 (1) 東青地区	75	東青地区の高校は、青森市の東・東部・南東部地区に半数が存在し、しかも重点校、拠点校の全てがこの地区に集中している。さらに計画(案)によると、6学級規模の4校のうち、青森西高校を除く青森高校、青森東高校、青森工業高校の3校が東・東部地区にあり、集中している。この点からも大きな偏りが見られる。 青森市各地区の学級数合計においては、北部・西・西部地区にある青森西・青森北高校の学級数合計が11、南・南部地区の青森中央・青森南高校は学級数合計が8学級となっており、東・東部・南東部地区の学級数の合計23学級と比較すると北部・西・西部地区にある青森西・青森北高校の学級数はその半分、南・南部地区の青森中央高校・青森南高校の学級数はさらにその3分の1しかない。 中学校における全校生徒数で見ると、南・南部地区の中学校が合計で2,422人と最も多くなっている。中でも、南中学校が最も多く、その次が西中学校になっている。これは、小学校も含めた児童生徒のいる家庭の多さを反映しているものと思われる。 これらのことから、北部・西・西部や南・南部地区の中学生は、自分が住んでいる地区に高校や学級数が少ないことから、生徒によっては進路志望実現のため、電車やバスを乗り継ぎ、自宅から遠く離れた東・東部・南東部地区の高校まで通学せざるを得ない状況にある。この状況で、計画(案)の「第3 学校規模・配置」の冒頭にある「通学環境等に配慮しながら、学校規模の標準を踏まえた計画的な学校配置に取り組めます。」と言えるのだろうか。 また、通学費や通学時間、気候変動による台風や大雨などの自然災害、冬の豪雪、さらには新型コロナウイルス感染症などの疫病等の課題に対して、北部・西・西部や南・南部地区の中学生や保護者にとって安心・安全な通学環境を保障した学校規模・配置になっているのか、この地区の中学生や保護者にとって多くの負担を強いる不公平な学校規模・配置になっていないかどうか説明を求める。	その他	【東青地区全体の学校規模・配置について】 東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。  【重点校・拠点校について】 第1期実施計画に引き続き青森高校を6学級規模の重点校、青森工業高校を工業科6学級規模の拠点校、青森商業高校を商業科5学級規模の拠点校として配置します。  【浪岡高校について】 浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。 このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。 東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。 なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。  【青森南高校、青森中央高校について】 第1期実施計画において、青森東高校平内校舎、青森北高校今別校舎の募集停止により郡部に高校が所在しない状況となったことを踏まえ、第2期実施計画では、当該地域の中学生の進路の選択肢を確保する必要があるとともに、通学環境にも配慮する必要があると考えております。このため、当該地域からの進学者数が少ない傾向にあり、JR・青い森鉄道駅から徒歩圏内に立地していない青森南高校普通科の学級減を行うとともに、第1期実施計画において総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることから、青森中央高校の学級減を行うこととし、それぞれ4学級規模で配置します。

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	76	<p>東青地区では、令和5年度から令和9年度までに4学級減となるにもかかわらず、重点校である青森高校の6学級の他に、重点校にはなっていない青森東高校、青森西高校が6学級となっているのはなぜか。重点校でなければ、学級減の対象になると考えるがどうか。</p> <p>なお、中南地区の場合は、重点校の弘前高校は6学級であるが、その他の全日制課程普通高校の弘前中央高校や弘前南高校は5学級とされ、三八地区も、重点校の八戸高校と八戸西高校が6学級で、その他の全日制課程普通高校の八戸北高校、八戸東高校は5学級の計画になっている。</p>	反映困難	<p>第1期実施計画において青森東高校平内校舎が募集停止になったことを踏まえるとともに、青い森鉄道の駅から徒歩圏内に立地する通学環境を考慮し、青森東高校の学級数を維持することとします。</p> <p>また、青森西高校は浪岡高校と統合しますが、現在の両校の入学者数や今後の中学校卒業生数の減少を見据え、統合校を6学級規模として配置します。</p>
	77	<p>東青地区における全日制課程普通高校の学級数について、今回の計画（案）では、青森中央高校、青森南高校がそれぞれ1学級減により、1学年あたり4学級と計画されている。</p> <p>青森市南・南部地区の中学校の全校生徒数は、合計2,422名と市内の他地区と比較して最も多く、さらに南中学校は664名、西中学校は549名で青森市内でも生徒数が多い中学校である。さらには、青森中央高校の総合学科、青森南高校の普通科の5年間の第1次進路志望状況調査における平均倍率は、それぞれ1.18倍、1.33倍で、定員を超える志望があり、中学生の需要が十分ある。青森市内でも生徒数が多い南・南部地区にあり、この地区の中学生が近くて通学しやすく、かつ志望倍率が定員を超える倍率になっている青森中央高校総合学科、青森南高校普通科から、それぞれ1学級減とした理由は何なのか、説明がほしい。</p>	その他	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>学級減の対象については、第1期実施計画において、青森東高校平内校舎、青森北高校今別校舎の募集停止により郡部に高校が所在しない状況となったことを踏まえ、第2期実施計画では、当該地域の中学生の進路の選択肢を確保する必要があるとともに、通学環境にも配慮する必要があると考えております。このため、当該地域からの進学者数が少ない傾向にあり、JR・青い森鉄道駅から徒歩圏内に立地していない青森南高校普通科の学級減を行うとともに、第1期実施計画において総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることから、青森中央高校の学級減を行うこととし、それぞれ4学級規模で配置します。</p>
	78	<p>青森中央高校総合学科、青森南高校普通科の1学級減については、反対する。改めて他の高校を含めた再検討を希望する。</p>	反映困難	
	79	<p>青森南高校普通科の1学級減は、大学等の進学を目指し、また実績も残してきた青森南高校の存在意義を失わせることにつながりかねず、青森市の北部・西部や南・南部地区の中学生や保護者から大学進学を目指す高校が自宅に近い場所にあるにもかかわらず学級減となったため、結果的に他の高校を志望せざるを得なくなる。そうなれば同地区の中学生や保護者、中学校の教員に不公平感を抱かせるのではないか。この点についてはどう考えているか。</p>	反映困難	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	80	<p>グローバル探究科については、「グローバルに活躍するために必要な力を育成するため、国際的な教育プログラムである国際バカロレアの理念に基づき、語学力だけでなく、幅広い教養、課題を発見し解決する能力等を身に付けられる学習の充実」とある。このような学習を実践するためには、一定の学力を有した生徒の入学が望まれるのは当然のことである。一方、普通科の1学級減によって、進学校として存在意義を失うかもしれない青森南高校からすれば、これらの学習を理解できる一定の学力がある生徒が集まらず、外国語科と同じような定員割れとなる可能性も考えられる。外国語科と同じようなことになれば次期実施計画では、再び学級減の対象となり、青森南高校は普通科3学級のみになるため、高校自体が削減の対象となりかねない。</p> <p>そこで、外国語科は学級減の対象として挙げられているが、なぜ定員割れをしてきたのかについて、総括が行われたのか。また、グローバル探究科に対する中学生・保護者のニーズといったものを裏付ける具体的かつ合理的な根拠となるものがあるのか。</p> <p>青森南高校外国語科をグローバル探究科に改編することについては、慎重に判断する必要があるので、今後の経過を注視し、良く見極めてほしい。</p>	反映困難	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>学級減の対象については、第1期実施計画において、青森東高校平内校舎、青森北高校今別校舎の募集停止により郡部に高校が所在しない状況となったことを踏まえ、第2期実施計画では、当該地域の中学生の進路の選択肢を確保する必要があるとともに、通学環境にも配慮する必要があると考えております。このため、当該地域からの進学者数が少ない傾向にあり、JR・青い森鉄道駅から徒歩圏内に立地していない青森南高校普通科の学級減を行うこととします。</p> <p>なお、基本方針では、外国語科等の普通科系の各専門学科において、それぞれの学科が設置された当時とは高校教育を巡る環境が変化してきていることから、専門学科としての役割、中学生のニーズ等を十分に検証し、設置意義を改めて見直すこととしております。この基本方針を踏まえ、検証したところ、青森南高校外国語科では、英語やロシア語の学習に加え国際理解教育等を推進し、生徒の国際的に活躍するために必要な語学力等を身に付けることで、多くの国際的な視野に立って活躍できる人材を育成してきました。一方で、令和元年度に外国語科の3年生39人を対象に、外国語科を選択した理由について調査したところ、ロシア語に関する学習を理由として回答した生徒は4人(10%)しかおらず、生徒のニーズと学習内容とが合致していない状況にありました。また、令和元年度に実施した「高等学校教育に関する意識調査」において、「グローバル化に対応できる広い視野や語学力」を高校段階で身に付けたいと回答している高校生、中学生保護者、高校生保護者の割合は、平成26年度調査時と比べていずれも増加している状況にありました。このことから、生徒のニーズの変化に対応するとともに更なる社会のグローバル化を見据え、ロシア語を含む語学学習を中心とした外国語科からグローバルに活躍するため必要な国際的素養を身に付けさせるグローバル探究科へ発展的に改編することとしたものです。</p> <p>グローバル探究科では、国際的な教育プログラムである国際バカロレアの理念に基づき、幅広い教養、課題を発見し解決する能力等を身に付けられる学習の充実を図るとともに、SDGsの実現等に着目した探究活動等の充実を図ることとしております。このような取組を通して、県全体のグローバル教育の推進に向けた先導的役割を果たすことを目指します。</p>



分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	81	<p>東青地区において、国公立大学への進学率を普通科と比較すると、青森南高校普通科については、43.2%で三番目に高い割合となっており、私立大学や短大等を含めた進学率では、91.0%で東青地区で最も高い割合となっている。</p> <p>一方、県内全体における上級学校への進学率が高い高校13校の普通科における国公立大学の進学率で比較しても、青森南高校普通科は6番目であり、外国語科との合計でも39.3%で9番目となっている。また、私立大学や短大等を含めた進学率においては、普通科だけでも8番目となり、外国語科との合計でも同順位である。このように、県内全体で見ても進学校としての実績を積み上げ、創立50年の歴史の中で中学生や保護者からも進学校として認知されてきたと考える。</p> <p>青森南高校の普通科は、このような進学実績を残していることに加え、地区意見交換会では外国語科を削減すべきとの意見があったにもかかわらず、学級減の対象を外国語科ではなく、青森中央高校以外の他の高校でもなく、なぜ青森南高校の普通科なのか。そのプロセスが不透明である。学級減の対象は、青森南高校の外国語科・普通科に関係なく、当初から「青森南高校ありき」だったのではないかと考えざるを得ない。青森南高校普通科の1学級減の理由や根拠は何か、説明を求める。</p>	その他	
	82	<p>青森西高校と浪岡高校を統合することにより新設校を設置し、両校計8学級を6学級にすることだが、新設校はどういった学校で、どういった教育を目指していくのかについて抽象的にまとめられてはいるものの、どういった魅力づくりを行っていくのか、統合する両校の特色を継承していくのかなどの具体性が示されておらず、将来的なビジョンもない。まさに、この再編案は単に数合わせで進めていること、また、生徒を置き去りにしていることはもとより、学校数を減らすことにより施設の維持管理経費や教職員の人数削減での人件費削減のために進めているのではないかとということが見てとれる。</p> <p>単に統合というのではなく、まずはそれぞれの学校の魅力を高める努力がなされるべきで、その上でも生徒が集まらないのであれば閉校も仕方がないが、これまでその努力を県教育委員会及び高校が進めてきたのかどうか我々には全く見えてきていない。こういった単に数合わせの閉校には断固反対するものである。</p>	文章修正等	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>東青地区統合校における教育活動としては、両校の特色ある教育活動である「空き缶壁画」の制作・展示や、地域の魅力を国内外に発信する「人づくり・街づくりプロジェクト」等の引継ぎを検討することとしており、このことが具体的に伝わるよう、計画（案）から取組例を追記する修正を行っております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	83	浪岡高校は存続すべき。生徒数が少なくなってきたなどの理由で閉校とした場合、浪岡地域に活気がなくなり、若い人たちが少なくなってしまうととても寂しい地域になってしまう。どんな手段でも良いので浪岡高校はこれからも存続させてほしい。	反映困難	
	84	青森西高校は浪岡高校と統合した場合、事実上閉校ということとなる。その統合案ではなく、現在の青森西高校を存続し、浪岡高校と統合して1学級増してはどうか。	反映困難	
	85	<p>県教育委員会の計画（案）については理解できるが、地元の意見も理解できる。地域がさびれ経済にも影響を与えることは必至である。</p> <p>しかし、浪岡高校を青森市立高校として存続させる選択肢があるのかとの質問に対して、青森市長は五戸町の例を述べているが、五戸町と比較することに違和感がある。県庁所在地に市立高校がないのは北海道・北東北において青森市だけではないか。「高校を市町村で持つということは財政的にも相当厳しい」と述べているが、一般的に医療・福祉・教育についての財政負担は考慮すべき。幸いにも浪岡高校はバドミントン競技についてかなり知名度が高くなり、これからさらに発展する可能性もある。近い将来、奈良岡選手がオリンピックにおいて男子初のシングルスメダリストになることも期待できる。小粒でもぴりりと辛い山椒のような高校が1校あっても良い。</p> <p>また、青森県は短命県の汚名返上を図ることも急務である。健康づくりの先駆けとして北の拠点といわれるようなスポーツ校を市立で設置した上で、将来は空港が近いという立地条件を生かし、グローバル化を目指す高校としての活躍を期待する。なお、実績を検証し、効果が認められた場合は多少なりとも県から市に対する財政支援を考えるべき。仮に青森市へ浪岡高校を移譲する場合の資産等についても特段の配慮をすべき。</p> <p>これらのことを踏まえ、計画（案）について再度検討してほしい。</p>	反映困難	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	86	<p>青森西高校、浪岡高校は伝統ある高校である。特に浪岡高校のバドミントン部は長い歴史のもと、町を挙げて強化をし、日本一に輝いた選手を輩出している。また、現在でも県外からの志望者も多いと聞く。さらに、数年前、浪岡城址の桜祭りに行った際、浪岡高校の部活動、箏の演奏は見事であった。全国の発表会等にも出場していると記憶している。</p> <p>浪岡高校は近隣の自治体からも通学しやすい位置にあり、統廃合となると、浪岡地域の人流が激減し、県にとっても大きな損失である。</p> <p>青森西高校、浪岡高校ともに県都青森市が誇る県立高校として、それぞれ独自性を持って活性化に努めている最中であり、統合するという方針を見直し、双方の存続に転じてほしい。</p>	反映困難	
	87	<p>浪岡高校には伝統、歴史がある。私の従兄弟が浪岡高校に通っているが、友達との生活が楽しいと聞く。文化祭での友達との楽しそうな動画や写真が送られてきた。浪岡高校生にはたくさんの思い出がある。どんな手段でも良いので浪岡高校を存続してほしい。</p>	反映困難	
	88	<p>浪岡高校を存続させるべき。生徒数が少ないからこそ、より密接に地域の活動に参加できる。</p>	反映困難	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	89	<p>県教育委員会は「教育」と「まちづくり」を分けて考えている方が多いと思うが、この2つは切り離して考えられない繋がりを持っているように思う。良い「教育環境」を作るのは良い「地域環境」が必要で、良い「地域まちづくり」には若い「学生の活気」が必要である。この2つの繋がりには無くてはならないものである。</p> <p>少子化、人口減少は青森県だけの問題ではなく世界規模で起こっている問題であり、生徒数の減少も浪岡高校だけの問題ではなく県内全高校あるいは小・中学校の問題でもある。そのような中、統合のターゲットとして、わざわざ県内津軽地域主要都市を周りに持つ浪岡地域の歴史ある高校を選び、浪岡地域の子どもたちから教育の場を奪う行為・計画には納得がいかない。</p> <p>平成25年に商業科の募集停止をしてから浪岡高校志願者数が減少しているのは、配布資料を見れば明らかであり、今回の計画を進める上で、「結論」に向けての根回し的な流れも見えてくる。</p> <p>昨今のコロナ禍において、江戸時代からの創業で175年の歴史ある「割烹武蔵屋」が廃業せざるを得なくなった。この状況は、東京都の「飲食店への一律対応」により引き起こされたものである。もっと各店舗の状況を見極めて店舗ごとに適切に対応していれば、その長い歴史に幕を閉じることはなかったはずである。当事者からしたら苦渋の決断であったかと思うが、行政が「情」を持って接していればいくらかでも回避できた状況でもある。この状況が今の浪岡高校にも当てはまる。浪岡高校の歴史・魅力に気付かず、このまま閉校とするのは非常にもったいない。</p> <p>「情」が入りすぎると物事が進みにくくなることもあるが、「情」が感じられない物事はそれ以上にうまく進まない。そのためにも、まずは計画（案）の凍結もしくは延期・内容変更を強く望む。議論の場が足りない。事務的・機械的ではなく、もっと「情」を持って接してほしい。</p>	反映困難	
	90	浪岡高校のバドミントン部は全国的に優秀な成績を収めているが、東青地区統合校においてもバドミントン部の強豪として育成することができるのか。	実施段階検討	<p>統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を開校2年前に設置し、これまで浪岡地域において築き上げてきたバドミントンの活動も踏まえた部活動の在り方を含めた統合校の方向性を検討することとしており、統合対象校としている青森西高校及び浪岡高校に設置されている部活動や、活動状況、生徒のニーズ等を参考に検討していくものと考えます。</p> <p>なお、現在、青森西高校にもバドミントン部が設置されており、これまでの統合事例の場合、統合対象校に共通して設置されている部活動については、基本的に統合校に引き継いでいるところであります。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	91	<p>浪岡高校が統合した場合、県教育委員会が掲げる統合校の目指す姿について、「地域と連携・協働した探究的な学びを通して、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校」としているが、浪岡地域との関わりが見えてこない。また、東青地区統合校の教育活動の例においても「地域資源を活用したボランティア活動等、社会に積極的に関わり、地域の魅力を国内外に発信する教育活動を推進」としているが、統合する両校の特色を継承していく具体性が見えてこない。浪岡地域が消えて無くなるだけのように思える。希望の持てる意味の分かる組み合わせならある程度理解できるが、最初から統合ありきで、全てのシナリオが出来上がっているとしか思えない。統合することとした理由を示してもらいたい。</p>	<p>文章修正等</p>	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校における教育活動としては、両校の特色ある教育活動である「空き缶壁画」の制作・展示や、地域の魅力を国内外に発信する「人づくり・街づくりプロジェクト」等の引継ぎを検討することとしており、このことが具体的に伝わるよう、計画（案）から取組例を追記する修正を行っております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	92	<p>浪岡高校と青森西高校との統合は、正直、浪岡高校への入学者が年々減っている中、致し方ない。</p> <p>ただ、今回の統合は、地域性を無視した机上の空論であり、とりあえず市内の高校の数を減らすために、近い高校をくっつけたとしか思えない乱暴な計画である。</p> <p>なぜ、浪岡高校を無くすのか、青森西高校の募集人員を減らすことは考えなかったのか、現状、浪岡高校にならば入れる学力の生徒の受け皿はどここの高校になるのか、青森地区や他地区の高校だと経済的な理由で通えない生徒はどうするのか、統合するのであれば青森西高校の校舎ではなく、浪岡高校の校舎を使うことは考えなかったのか、浪岡高校への入学希望者を増やす取組は行ったのか、青森市で浪岡地域自治区を設けていた理由を県は理解しているのかなど、様々思うことはある。</p> <p>この計画（案）については、浪岡高校を無くす具体的な説明があれば良い。</p>	その他	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>【県立高校の募集学級数について】</p> <p>第2期実施計画における募集学級数については、各地区における中学校卒業生数の見込みのほか、高校進学率、地区をまたいだ入学状況等を勘案して推計し、高校への進学志望者に対し募集学級数が不足することがないように見込んでいることに加え、基本方針では、各地区の学科構成については、中学生のニーズ等を踏まえるとともに、社会の要請や地域の産業構造の特性等を十分考慮し、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択できるよう整備することとしており、浪岡地域の生徒の進路志望に応じた教育環境が整備されているものと考えます。</p> <p>【通学費及び下宿費の補助制度について】</p> <p>県教育委員会では、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、（公財）青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。</p> <p>通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	93	<p>テレビ等で青森市長や浪岡地域に住む方が「地域づくりのため」、「伝統があるから」といったような理由で浪岡高校が必要であると訴えていたが、「子どもたちの教育のために必要」といった教育的な理由がなければ存続は難しい。そもそも伝統がない学校はないし、高校のあるなしで地域づくりを考えるのはおかしい。</p> <p>また、バドミントン部があるから全国募集してはどうかとの意見もあるが、仮に全国募集で浪岡高校に入学した生徒がいて、その卒業後の受け皿は浪岡地域で考えているのだろうか。少なくとも県教育委員会が、「子どもたちの教育のため」を考えた計画（案）であると思うので、この案に賛成である。</p>	記述済み	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。また、今後、中学校卒業生数の減少が見込まれる中、県立高校として、将来、高校に進学する生徒にとってどのような教育環境を提供すべきかという視点の下、特定のスポーツのみならず、生徒の進路志望に応じた多様な学びを提供するとともに、多くの生徒の中で多様な価値観に触れながら成長できるように、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	94	<p>計画（案）には概ね賛成である。</p> <p>カリキュラム・マネジメントの適切な実施や学科の充実を図るための他校との連携など、各高校が教育の充実に向けて取り組んでいくビジョンが良く描かれている。ただ、統廃合の対象になる高校、特に浪岡高校が統廃合の対象となった理由が、この計画（案）からは分からないので、計画に記載するか、あるいは、地区懇談会での詳しい説明が必要かと思う。</p> <p>浪岡高校は、いくら全国的にバドミントンの強豪校とはいえ、生徒数の減少に加え、元々、学習につまづきを抱えている生徒が多い状況にある。そのため、浪岡地域の中学生は黒石市や青森市、弘前市の高校に進学するケースも少なくないと聞く。今のレベルのまま浪岡高校を存続させるより、青森西高校と統合した方が学力のレベルが上がり、浪岡地域の中学生にとっては良いことではないか。</p> <p>青森市長や浪岡地域の大人たちは地域が廃れるという理由で強力に存続を訴えているが、浪岡高校を残すよりも、空いた校舎に企業を誘致するなど経済活動に利用した方がよほど地域の活性化に繋がるはずである。存続させる会などを作るようだが、大人たちの古くさい考えやエゴで反対しているようにしか見えない。</p> <p>今後の時代の変化に対応できるグローバルな視点を持った優秀な生徒を育成するため、県教育委員会には是非ともこの計画を進めてほしい。</p>	記述済み	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>このような浪岡高校を統合対象校とした考え方については、これまで地区懇談会等において説明してきたところです。</p>



分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	95	<p>浪岡高校と青森西高校との統合に反対し、浪岡高校の存続を望む。</p> <p>そもそも県教育委員会は、浪岡高校に対してこれまで、何ら入学者の拡大を図る方策を取らないまま、地域校2学級の募集としてきたにもかかわらず、定員に達していないため、統合するというのは、あまりに無策無力で努力の欠片も見えず、県教育委員会の資質が問われるものだと感じざるを得ない。</p> <p>知事も言っているように早い段階で地域の住民と話し合えば、このような自分たちのテリトリーの中だけでの教合わせ策など出てこない。地域ともしっかり話し合い、魅力ある浪岡高校にすべく力を傾注すべき。県教育委員会は少子化の中、他の市部の高校の定員に手を付けなければ、地域校がその影響を受けることはわかっていながら、淘汰の時期を待っていたとしか思えない。</p> <p>さらには、浪岡高校バドミントン部のような、全国レベルで競える県立高校が他にあるのか。これまでは、その生徒たちが地元へ戻って県の代表として全国大会などに出場することも少なかったが、浪岡高校ではそのサイクルが出来上がろうとしていると聞いている。将来に地元に戻って、地域の後輩たちを育てたいという気運が盛り上がりつつある折、非常に情けない。</p> <p>地域と話し合いを重ねて、地域意見を汲み入れた方策を実施した上で、更に検証すべきであり、安易な計画の決定はすべきでない。</p>	反映困難	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>なお、計画（案）を作成するまでの過程において、第1期実施計画の取組を検証するための有識者で構成する基本方針検証会議の開催や、基本方針改定時の地区懇談会及びパブリック・コメントの実施、地域の実情に即したご意見を伺うための地区意見交換会の開催など、様々な方々のご意見を伺う機会を設けながら進めてきたところです。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	96	<p>近年、片親家庭の増加、非正規雇用者家庭の増加等で経済的に厳しい環境にあることに加え、高卒以上でなければ就職難になり、若くして将来に不安を抱くことになってしまいます。その状況の中、教育費が少額で済む県立高校への進学ニーズが高いため、適切な場所に県立高校を配置することを基本とすべき。浪岡地域は、津軽一帯からの通学が容易で通学費も安く済むため、浪岡高校が存続することは、津軽地区の住民にとって合理的である。</p>	<p>反映困難</p>	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】 東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】 浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。 このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。 東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。 統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。 なお、基本方針では、地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることのないよう地域における通学状況を考慮した上で、地域校を配置することとしており、この基本方針を踏まえ、第2期実施計画を策定したものです。</p> <p>【通学費及び下宿費の補助制度について】 県教育委員会では、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、（公財）青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。 通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	97	浪岡高校を存続してほしい。浪岡高校は、年々生徒数は少なくなっているが、空き缶壁画やバドミントン部など誇れる部分もある。また、浪岡の地域を盛り上げたり、地域に貢献したりするなど高校生だからこそできることもある。是非、慎重に判断してほしい。	反映困難	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。また、統合校における教育活動としては、両校の特色ある教育活動である「空き缶壁画」の制作・展示や、地域の魅力を国内外に発信する「人づくり・街づくりプロジェクト」等の引継ぎを検討することとしております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>
	98	浪岡高校は存続するべき。なぜなら、浪岡高校の空き缶壁画があると地域住民も仕事を頑張ろうと思ってくれる人がいると思うので、浪岡高校をどんな手段でも良いので存続してほしい。	反映困難	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	99	浪岡高校は、現在、生徒・教員を含め100人にも満たないが、だからと言って浪岡高校を閉校しても良いとはならない。しかも、校舎は広く綺麗であり、使わなくなるのはとてももったいない。今もなおバドミントン部が強いことは浪岡高校の誇りだが、浪岡高校が閉校となったら、その伝統が潰えるのではないか。どのような手段でも良いので、浪岡高校を存続してほしい。	反映困難	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を開校2年前に設置し、これまで浪岡地域において築き上げてきたバドミントンの活動も踏まえた部活動の在り方を含めた統合校の方向性を検討することとしており、統合対象校としている青森西高校及び浪岡高校に設置されている部活動や、その活動状況、生徒のニーズ等を参考に検討していくこととしております。</p>
	100	母校である浪岡高校が無くなるのはとても悲しいし、バドミントン部や日本音楽部など、全国大会に出場している部活もある。もし、統合してしまったらその部活はなくなるかもしれない。現日本音楽部部長として、自分の部活の功績が全部なくなるのは嫌なので、浪岡高校を存続させてほしい。	反映困難	
	101	浪岡高校はバドミントン部が強く、浪岡中学校から継続して地元の応援も手厚い。また、他県からもバドミントンをするために来ている子たちもいる。バドミントンを通して、学校、地元が結束しているため、その核となっている浪岡高校を是非、存続してほしい。	反映困難	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	102	<p>計画（案）では浪岡高校が令和10年度末で閉校となるとしているが、教育を受ける機会均等という観点から意見を述べたい。</p> <p>浪岡地域は、青森地域、弘前市、黒石市等と隣接し、地域外の高校へ通いやすいようにみえるが、浪岡地域は交通の要衝として発展してきた歴史から、大釈迦をはじめとして王余魚沢、細野、本郷、増館、吉野田の各地域は浪岡地域の中心から放射状に集落を形成しており、それぞれの地域からの移動には交通体系上、公共交通機関の便数が少ないなどの制約がある。また、浪岡地域の中心まで移動するとしても時間がかかることに加え、積雪期間においては自転車の使用がままならないため、高校生にとっては自由な移動も制限されることになる。浪岡地域のこれらの地域から公共交通機関の乗り換えもなく通える場所に高校があるということは、教育を受ける機会を確保するという点で重要と考える。</p> <p>以上により、浪岡高校の閉校に異を唱えるものである。</p>	反映困難	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>【通学費及び下宿費の補助制度について】</p> <p>県教育委員会では、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、（公財）青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。</p> <p>通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	103	私の父、妻、私自身も浪岡高校を卒業した。息子は小学校4年生だが、浪岡高校を卒業して、専門学校に入り、美容師を目指す夢を持っている。浪岡高校が無くなるかもしれないと話したら、どうしても入りたいと言っている。県教育委員会は、子どもの夢を奪う権利があるのか。子どもに何かあったら責任を取れるのか。浪岡高校を残してほしい。子どもの夢を奪わないでほしい。	反映困難	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>【県立高校における募集学級数について】</p> <p>第2期実施計画における募集学級数については、各地区における中学校卒業生数の見込みのほか、高校進学率、地区をまたいだ入学状況等を勘案して推計し、高校への進学志望者に対し募集学級数が不足することがないように見込んでいることに加え、基本方針では、各地区の学科構成については、中学生のニーズ等を踏まえるとともに、社会の要請や地域の産業構造の特性等を十分考慮し、中学生がそれぞれの志に応じて学科等を選択できるよう整備することとしており、浪岡地域の生徒の進路志望に応じた教育環境が整備されているものと考えます。</p>
	104	浪岡高校の閉校に当たって、どうしても県立高校に入学したいにもかかわらず、青森西高校に学力の面で入学できない生徒はどこの学校を目指せば良いのか。また、家庭の事情により私立高校に通えない生徒や、電車やバス通学ができない生徒は、どこの高校に進んだら良いのか。実態に即していない高校の統廃合計画は、法の下での平等、公教育としての県立高校で教育を受けるスタートラインに立つ機会そのものを奪うものであり、裕福な家庭や高学力の生徒のみを対象としたものである。このような不平等な計画は認められない。	反映困難	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	105	<p>浪岡高校が統合により閉校になる案には賛同できない。生徒数が減るのが予測できていたのに、具体的に何もしてこなかったのではないか。各学校の普通科を1学級減らして入試の倍率を調整する等、生徒が一つの学校に集まらないようにしたら良い。</p> <p>浪岡高校はバドミントンに関する活動に特色がある。浪岡中学校にバドミントンをするため全国から生徒が集まり、そのまま浪岡高校に進学する生徒もいる。</p> <p>他地区の懇談会の状況を考えると、現時点での統合はあり得ない。</p> <p>浪岡高校と浪岡地域の関係においては、祭り等で非常に深く関わってきており、浪岡地域になくてはならない高校である。</p>	反映困難	<p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。また、統合校における教育活動としては、両校の特色ある教育活動である、浪岡北畠まつりへの参加や「人づくり・街づくりプロジェクト」等の引継ぎを検討することとしております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	106	<p>心の通った教育による学力向上が期待されるため、浪岡高校は2学級規模でなく1学級規模が良い。少人数のゆとりある教育を行うことで、脱落する生徒がいなくなるとともに、教育環境も向上する。</p> <p>また、現在の教職員数では教育課程を着実に実行できないため、教育ボランティアではなく、正規の教員を増員することはできないか。それもまた、脱落する生徒を減らすことができるのではないか。</p> <p>数合わせ的な教育環境づくりではなく、全ての生徒に目が行き届く教育環境の整備を望む。現在、浪岡高校は最大時の4分の1の規模であるが、社会環境が改善されることで明るい未来がある。ゆとりある教育で少数でも可能な教育環境の整備が必要である。</p>	反映困難	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>【通学費及び下宿費の補助制度について】</p> <p>県教育委員会では、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、（公財）青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。</p> <p>通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。</p> <p>【教職員定数について】</p> <p>小規模校においても、「公立高等学校の適正配置及び教職員定数の標準等に関する法律」に基づき、生徒の募集人員等から算定した人数に応じた教職員定数を配置し、教育課程の下、適切に教育活動を実施しているところです。一方、一定の学校規模を有する高校においては、生徒の募集人員等に応じた教職員定数の配置により、生徒の幅広いニーズに対応できる科目の開設や部活動の設置が可能となり、生徒の多様な進路志望の実現や活力ある教育活動につながるものと考えております。</p>



分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	107	<p>少子化による高校入学者数減に伴い、学級数削減、学校統合だけで、健全な教育環境を今後維持できるのか。コミュニティースクールの展開を考慮し、学校課題、地域課題解決に向けた、これからの時代における学校の果たすべき役割が考慮されているのか。全国募集における地域間の生徒募集競争に打ち勝ち、選ばれる魅力ある高校への展望はあるのか。「アフターコロナ時代」に対応したICT活用方法が、計画（案）に盛り込まれているのか。高校運営コストの最適化を図れるか。これらの観点から、浪岡高校を存続すべき。存続に当たっては、以下のことを検討してはどうか。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の健全な発展の為に、閉校とならない地域校を設置（コミュニティースクールの導入、市町村教育委員会と連携による小・中・高の連携、浪岡中学校区学校運営協議会と浪岡高校学校運営協議会の連携）</li> <li>・ICTによる遠隔授業「遠隔授業「教科・科目充実型」を正規の授業として制度化」（平成27年4月）を活用し、小規模校・地域校でも多様性のある授業を受講できる環境を整備（遠隔授業の教員とクラス担任の教員のチームティーチング制度、重点校に遠隔授業専属の教員を配置し複数校で受講）</li> <li>・部活動の多様性を維持できる、近隣校との連携の在り方</li> <li>・他地域から選ばれる、魅力ある高校づくりに向けた学科の設置（特別進学コース、スポーツコース、特定の専門学科等の小規模校・地域校に特化した魅力ある学科・コースの設置）</li> <li>・地域との連携（学校をサポートする地域主導型のコミュニティ・ビジネスの奨励、民間による寮運営の区市町村のサポート体制構築や補助金、非課税制度等の公的支援、特別進学に特化した学習環境支援体制への支援）</li> </ul>	反映困難	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】 東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】 浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。 このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。 東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。 なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>【ICTの活用について】 ICT機器を活用した遠隔授業を導入することにより、教員数が少ない小規模校では、これまで開設することができなかった科目の一部を開設することが可能となることが想定されるところですが、仮に遠隔授業により科目の選択肢が確保されたとしても、集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れることや、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢の確保等が難しいという小規模校の課題は残るものと考えます。</p> <p>【新たな学科の設置について】 新たな学科の設置については、中学生のニーズ等を踏まえ、慎重に対応する必要があると考えております。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	108	<p>私が在籍していたころの浪岡高校は、商業科や進学コースなどもあり、浪岡中学校の出身者が多く入学していた。しかし、現在は普通科しかなくなったことで特色も無くなり、入学する生徒も30人前後と少なくなった。また、部活動数も少なくなったことから、計画（案）において閉校することになったのだと推測される。</p> <p>段々と特色が無くなり、浪岡高校の魅力が無くなってしまっているが、現在の状況に至るまで魅力づくりができなかったのだろうか。残念でならない。</p> <p>従来から強かった野球部には部員が集まらず、近年は他の高校と連合を組んで県大会に出ていると聞いた。しかし、バドミントン部については全国大会で団体と個人で優勝するなど脚光を浴びており、県外からも生徒が集まってきている。こうした状況について、県教育委員会が把握できているのか気にかかる。</p>	その他	<p>県教育委員会では、浪岡高校の部活動や特色ある教育活動の状況について認識しております。</p> <p>一方で、浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>今後は、開設準備委員会の協議等を通して、東青地区統合校の魅力化を検討してまいります。</p>
	109	<p>浪岡高校に、長らく望まれていた生産、加工、流通を一貫して習得できる「農業6次産業科」を創設してほしい（場合によっては、4年制、5年制も視野に入れても良い）。</p> <p>その背景としては、日本を発展させるための国策として「地方創生」が掲げられ各地域で「地域振興」に取り組んでいる中、青森市は浪岡地域にコンパクトシティの拠点を配置し地域活性化を目指している。また、浪岡地域の特性として、りんご、稲作、野菜等の農業が活発であることや、津軽一帯の交通の要衝であること、北畠氏などの歴史がある。</p> <p>学校の経営方法については、NPO法人を立ち上げ、教育行政（主に経済支援）と共同で運営してはどうか。また、加工施設や流通ルートの確保や人材を確保した上で、生徒は適宜実習を行いながら、スマート農業、栄養学、マーケティング等の技術や資格等を習得し、農業全体を把握した上で、次に進む道を見つけて夢を持って進学、研究、就職してはどうか。</p>	反映困難	<p>【東青地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間で計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【浪岡高校について】</p> <p>浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。</p> <p>東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人材像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>【新たな学科の設置について】</p> <p>新たな学科の設置については、中学生のニーズ等を踏まえ、慎重に対応する必要があると考えております。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	110	青森南高校の特色は外国語科だが、これはどの高校でも引き継ぐことが可能と考えられることから、青森南高校を募集停止し、校地を売却してはどうか。引継ぎ先として、近隣にあり、大きな混乱が生じないであろう青森中央高校や浪岡高校（浪岡高校の売却先が見つからず、青森県で管理費を負担し続ける恐れがある）へ引継ぎなどが考えられる。	反映困難	青森南高校は、国際理解教育を教育目標の中心に掲げ、広く国際的な視野に立って、社会の発展に貢献できる人間の育成を目指しております。 国際交流や異文化理解学習、ボランティアなどの貢献活動を通して、生徒の「考える力」や「話す力」を育成し、自分の才能を見つけて伸ばせるよう取組を進めるなど、特色を打ち出しており、生徒のニーズ等を踏まえ、第2期実施計画においては継続して配置することとします。
	111	青森北高校、青森西高校は約4kmの距離に位置しており、どちらも定員割れ、もしくは、定員ぎりぎりの状態である。それならば、なぜ、同じ沿線にあり3駅しか離れていない青森西高校を浪岡高校に移転しようと考えないのか。 弘前市内には普通高校として弘前高校、弘前中央高校、弘前南高校があり、いずれも難易度が高い高校であることから中学生が悩んでいる。これは、岩木高校が閉校となったためではないか。このことから、浪岡高校に青森西高校を移転させれば、中南、西北地区の中学生の流れが変わる可能性もあるのではないかと考えてほしい。このままでは、ますます市部と郡部の経済格差が生まれてしまう。青森工業高校跡地のように、青森西高校跡地を分譲するなど利用方法は様々ある。	反映困難	東青地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が283人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は4学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。 浪岡高校については、近年入学者数が1学級の定員に満たない年度が連続している状況です。そのため、充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。 このことから、浪岡地区からの通学利便性や通学に係る負担、浪岡中学校卒業生の進学動向、地域と連携した教育活動の取組状況等を考慮の上、青森西高校と統合し、6学級規模の普通科の東青地区統合校を新設することとします。また、統合校の設置場所については、両校の現在の入学者数の状況等を踏まえ、青森西高校の校地とし、同校の校舎を使用します。 東青地区統合校は、大学等への進学や就職等、生徒の幅広い進路志望の実現に寄与する高校を目指すとともに、地域資源の活用などによる地域と連携・協働した探究的な学びに取り組み、生徒の地域社会の発展に貢献する意識を醸成する高校を目指しております。 統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。 なお、過去5年間における西北地区から浪岡高校への入学者数の推移として、平成29年度は1名でしたが、令和3年度は0名となっております。また、中南地区からは、平成29年度は9名でしたが、令和3年度は2名となっております。
	112	現在、浪岡高校に藤崎町と板柳町から何名入学しているのか。	その他	令和3年度の浪岡高校における、藤崎町からの入学者数は1名、板柳町からは0名となっております。
	113	スポーツ科学科における専門教育は東青地区で成功しているのか。	その他	青森北高校スポーツ科学科については、平成12年度に体育・スポーツに関する教科・科目の学習に重点を置き、運動についての理解と運動の合理的な実践を通して、体育・スポーツの振興に寄与できる能力と態度を養うことを目的として設置されました。 同科では、スポーツに関する専門的な学びに加え、キャンプ、カーリング、スキューバダイビング、テーピング、エアロピクス等の実習や、青森第一高等養護学校との交流による障害者スポーツについての学習等、特色ある教育活動を行い、スポーツ指導者やスポーツを支える人財の育成が図られています。 なお、第1次進路志望状況調査の倍率における過去5年間の平均は1.12倍となっており、一定の中学生のニーズがあるものと考えております。

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
2 (2) 西北 地区	114	<p>地区懇談会に出席したが、なぜ、1学級減になるのが木造高校であるのか納得できなかった。</p> <p>重点校という制度があることを先日知ったが、五所川原高校の5学級規模を維持し、五所川原工科高校に普通科を新たに設置しておきながら、木造高校の学級数を減らすというのは大きく地域のバランスを崩している。</p> <p>私立高校含め高校が多数ある五所川原市と異なり、木造高校はつがる市唯一の高校であることをもう少し重く見てほしい。</p> <p>先日、つがる市商工会青年部では木造高校の駐輪場の塗装のボランティアを行った。卒業生でない部員も地域の高校だからと多数参加してくれた。木造高校や生徒に携わる商売をしている人がたくさんいる。みんな高校の規模が縮小していくことで商売に影響が出ることを危惧している。地域に根ざした必要とされている高校である。どうか計画(案)の再考をお願いしたい。</p>	反映困難	<p>【西北地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業者数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業者数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【重点校・拠点校・地域校について】</p> <p>五所川原高校を第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校、五所川原農林高校を農業科3学級規模の拠点校とするとともに、鱒ヶ沢高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、1学級規模の地域校として配置します。</p> <p>【五所川原高校について】</p> <p>五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級規模以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。</p> <p>【五所川原工科高校について】</p> <p>五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。</p> <p>【木造高校について】</p> <p>木造高校については、西北地区では第1期実施計画において、総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることや、第2期実施計画期間中に、つがる市の中学校卒業者数が西北地区で最も減少することが見込まれている中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることから、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。なお、木造高校入学者のうち、つがる市以外からの入学者は約60%となっておりますが、第2期実施計画期間内において、西北地区全体の中学校卒業者数の減少により、つがる市以外からの入学者も減少することが見込まれます。</p> <p>木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設します。また、重点校である五所川原高校を連携推進校として、木造高校や外部機関、国外の教育機関、地域等と共同事業体(コンソーシアム)を構築し、それぞれの学校の教育資源を活用しながら、グローバルな視点に立って地域課題解決に取り組む探究活動を推進するなど、教育内容の維持・向上に努めます。</p> <p>(次ページへ)</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
				<p>(前ページからの続き)  【五所川原農林高校について】  五所川原農林高校については、西北地区では第1期実施計画において、農業科が学級減の対象となっておらず、10年間を通した学科のバランスを考慮する必要があることを踏まえ、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。  五所川原農林高校は現在、生物生産分野、食品製造分野、国土保全分野に関する学科が設置されており、このうち国土保全分野に関する学習を行うのが、森林科学科と環境土木科であり、学びの親和性が高いことから両学科を統合し、環境科学科とします。  環境科学科では、1年次に国土保全分野に関する基礎的な学習を行い、2年次から生徒の希望に応じた科目選択により、森林類型及び土木類型に分かれて学習することで、これまでの両学科の学習活動を継続します。森林類型では測量士補、土木類型では測量士補や土木施工管理技術の資格取得を可能とするとともに、卒業後の進路選択幅を確保します。  五所川原農林高校は3学級規模となるものの、農業の学びの基幹となる学科は維持することとしており、これまでの各学科の学びを維持しながら学習活動を継続することで、農業の専門性を確保するとともに、第1期実施計画に引き続き、拠点校として柏木農業高校等と連携を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p>
	115	つがる市は既に超高齢化が進展しており、つがる市の農業の担い手が不足している。つがる市は米やメロン、スイカ、りんご、ゴボウ、長芋など素晴らしい農作物が作られている。地元に残って農業を継いで暮らしていくことを選ぶ子どももいるため、五所川原農林高校の存続が必要である。子どもたちはたくさんの選択肢から選ぶことができなければならない。子どもの数が少ないから選択肢を狭めるとの説明は何の説得力もない。高校教育改革が子どもたちの明るい未来につながっていないことが理解できない。勉強、進学だけが高校卒業のゴールではない。木造高校、五所川原農林高校は、進学、就職のどちらも選ぶことができ、子どもたちの将来をよく考えて対応してくれる素晴らしい高校だと思っており存続すべき。	記述済み	
	116	なぜ、倍率が高く人気校である木造高校が1学級減なのか。ここ数年、定員割れをしている五所川原高校の学級数が維持されることはおかしい。地区懇談会では五所川原高校は重点校なので学級減できない、重点校は5学級以上を維持するとの説明があったが、そもそも、なぜ五所川原高校が重点校なのか、重点校になる条件はあるのかとの疑問を持った。 定員割れ等の状況にある五所川原高校を重点校から外し、木造高校を西北地区の重点校にしてはどうか。木造高校は旧制中学である第四中学校からの歴史があり、文武両道を実践する素晴らしい高校である。木造高校を重点校として5学級(1学級はスポーツ科学科)とし、五所川原高校は進学校を維持するためにも3学級にして学力向上に力を入れるべき。	反映困難	

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	117	<p>つがる市のPTA関係者として、つがる市民として、つがる市で仕事している立場として考えたときに、木造高校の3学級規模化はつがる市の今後の存続に関わることだと感じた。県教育委員会では、4学級規模が充実した教育環境を整備できる最低ラインだと示している。3学級となれば科目の減少はもちろんのこと、部活動の減少につながることは資料からも分かる。文武両道を掲げる木造高校から充実した部活動が無くなれば、入学を希望する子どもが減り、閉校・統合への一歩を踏み出すことになるだろう。数年後、今の浪岡高校や大湊高校、むつ工業高校と同じ問題が発生するのは目に見えている。地域に高校が無くなるということは地域にとって死活問題である。</p> <p>現状、木造高校は募集人員をほぼ満たしているということに加え、五所川原市からの通学者も多い。進学・部活・就職に対応し、文武両道を実践している普通科や総合学科は五所川原市にも無い。五所川原市には私立2校・県立3校の高校がある。そのような中、五所川原高校は重点校であるため、これ以上学級減できない、五所川原工科高校は再編したばかりなので学級減できないとの理由から消去法的につがる市に1校しかない木造高校を学級減の対象とし、閉校・統合へ向かわせていることは理解できない。</p>	反映困難	<p>【西北地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【五所川原高校について】</p> <p>五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級規模以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的な役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。</p> <p>【五所川原工科高校について】</p> <p>五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。</p> <p>【木造高校について】</p> <p>木造高校については、西北地区では第1期実施計画において、総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることや、第2期実施計画期間中において、つがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少することが見込まれている中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることから、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。なお、木造高校入学者のうち、つがる市以外からの入学者は約60%となっておりますが、第2期実施計画期間内において、西北地区全体の中学校卒業生数の減少により、つがる市以外からの入学者も減少することが見込まれます。</p> <p>木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設します。また、重点校である五所川原高校を連携推進校として、木造高校や外部機関、国外の教育機関、地域等と共同事業体（コンソーシアム）を構築し、それぞれの学校の教育資源を活用しながら、グローバルな視点に立って地域課題解決に取り組む探究活動を推進するなど、教育内容の維持・向上に努めます。</p> <p>（次ページへ）</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	118	<p>今回の木造高校を1学級減にする計画(案)に反対する。</p> <p>その理由は、木造高校が西北地区で一番入学希望者が多い高校だからである。中学生の保護者としてみれば、入学を希望する中学生が多い木造高校の学級を減らすということが納得できない。西北地区には、現在県立高校が10校あるが、そのうち木造高校深浦校舎、中里高校、金木高校、鶴田高校、板柳高校は閉校される。残された高校の中でも、鱒ヶ沢高校は地域校となり、基本方針に定める基準を満たさなければ募集停止され、閉校になる可能性が高くなっている。他の残される県立高校は、木造高校、五所川原高校、五所川原農林高校、五所川原工科高校の4校だが、これらの高校から2学級を減らすという計画(案)に愕然とした。理由としては、県教育委員会は学校規模の標準を1学年4学級としているからである。1学年4学級未満となれば、標準を満たしていない高校ということになる。現在、4校のうち4学級規模の高校は木造高校と五所川原農林高校、5学級規模なのが五所川原高校と五所川原工科高校であり、学級数を減らすのであれば5学級規模の高校とすべき。</p> <p>なぜ、わざわざ標準を満たさない高校数を増やすのか理解できない。</p> <p>西北地区に残された県立高校がわずか5校しかないのに、そのうちの1校は閉校し、更に標準を満たさない高校を2校増やす計画は、この地区をないがしろにする以外の何者でもない。</p> <p>地区懇談会に参加し、3学級規模になっても教育内容や子どもたちの活動内容は変わらないという説明があったが、県教育委員会が示しているデータとは異なる説明であり、全く納得できるものではない。何か、この地区の住民を騙そうとしているように感じた。結果的に、現在の案を進め、子どもたちが進路選択をするときに、希望する部活動が設定されていないなどの理由から希望する進路先がなくなった場合、県教育委員会の誰が責任を取るのか。私立高校に進学しろというのか。全く納得できないため、今回の計画(案)は白紙に戻した上で、もっと各地区の実情を考慮して、子どもたちのことを真剣に考えて、ただの数合わせで計画を作ることがないようにしてほしい。</p> <p>今回の計画(案)には納得できないため、反対する。</p>	<p>反映困難</p>	<p>(前ページからの続き)</p> <p>【部活動について】</p> <p>各校の部活動は、指導内容の充実、生徒の安全の確保等の観点から円滑に実施できるよう、各校において適正な数を設置しているものであり、また、生徒のニーズ等によりその数は変わりうるものと考えております。</p> <p>県教育委員会では、生徒数が減少する中であっても、豊かな心や健やかな体等の生きる力を育むため、各校において充実した部活動が運営されるよう、部活動の指導体制の充実を図る「学校における運動部活動推進事業」等に取り組んでいるところです。また、競技力向上だけでなく生涯にわたって豊かにスポーツと関わるができるよう、平成30年度には「運動部活動の指針」を策定したところです。今後も、生徒との意見交換等を通じて、生徒の多様なスポーツへのニーズや意見を把握し、主体性を尊重した活動に配慮しながらより良い部活動となるよう努めます。</p> <p>また、生徒の主体性を尊重した部活動に係る事例として、各部の部長を中心に年間活動計画を作成し、生徒会がその実施状況等を確認した上で、より良い部活動の在り方を生徒総会で話し合いながら検討していくといった仕組みを作っている学校があり、このような取組も参考にしていきたいと考えております。</p> <p>【次期実施計画の策定について】</p> <p>令和10年度以降を計画期間とする次期実施計画の策定に当たっては、県民の皆様からご意見を伺う機会を設けながら、新たな時代を主体的に切り拓く子どもたちを育むための高校教育の在り方を検討していくこととしております。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	119	<p>木造高校学級減の代替案として、五所川原工科高校普通科の学級減を要望する。同校の普通科は「五所川原高校に負けない進学校を目指す」ようだが、五所川原高校が定員割れしている中、同じく進学を目指す普通科は必要だろうか。元々は工業高校であり、普通科ができたからと言って難易度の高い大学への進路指導ができるとは考えにくい。西北地区において、「なぜ工業高校に普通科できたのか」という声も多数挙げられている。</p> <p>今後の西北地区の人口減少を考えると、学級減は避けられない状況なのは理解できる。西北地区の教育環境を考えると、進学校が無くなることは避けたいというのが正直な気持ちである。次期実施計画のことまで考えても五所川原高校の5学級は維持すべき。地域バランスを考えた場合、木造高校の4学級を維持しながら五所川原高校と連携とするのが良い。</p> <p>次期実施計画においては、さらに五所川原工科高校の普通科を学級減により廃止するとともに鱒ヶ沢高校の閉校により合計15学級にすれば良い。いずれは、五所川原工科高校と五所川原農林高校を統合し、技術系学科を集めて拠点校とすれば地域バランスがとれているのではないか。</p> <p>今回、浪岡高校や大湊高校、むつ工業高校の統合案において問題となっているのは、当該市町村から学校が無くなるということである。私立高校を含め5校ある五所川原市が人口減少により4校になっても地域の住民は「仕方がない」と納得できるはずである。五所川原農林高校の学級減に対する反論者が少ないのが良い例である。しかし、市町村に1校しかない高校を無くすことには、住民はよほどのことがないと納得できない。ましてや五所川原市の高校と木造高校は電車で一駅の距離にあり同じ通学圏である。五所川原市からも木造高校に進学する子どもがたくさんいる。木造高校は鱒ヶ沢高校のように、僻地であって進学希望者が少ない高校ではない。</p> <p>木造高校を学級減させることは、第2の浪岡高校、大湊高校の問題を生むことになる。なんとか、つがる市に1校しかない木造高校の学級数を維持し、高校が5校もある五所川原市の高校を学級減してほしい。つがる市をつぶさないでほしい。過疎化が進む地域だが、頑張っって田んぼをつくり、畑をつくり、商売をし、必死で暮らしている人がまだまだいる。頑張っている若者もいる。もう少し頑張らせてほしい。</p>	反映困難	



分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	120	<p>木造高校の学級減、五所川原農林高校の学級減は中止してほしい。すなわち高校教育改革の白紙撤回を強く希望する。</p> <p>今回の木造高校の学級減は、つがる市の子ども数が減少していることを理由として説明していたが、子どもの減少はつがる市に限ったことではないはずであり、到底納得のいくものではない。</p> <p>子どもが少ない分、さらに充実した教育環境を提供していくことは必要不可欠である。学級数が減少することにより、部活動の選択肢も減る。木造高校は勉学と部活動の両立を実践し、さらに地域の催しにも参加することで、地域を愛する心が育まれていると感じている。地域住民との関りを通して木造高校の生徒は信頼され、互いに見守っており、私たちはとてもかわいらしく、誇らしく思っている。</p> <p>木造高校の生徒はみんな礼儀正しく、気持ちの良い挨拶をしてくれる。こういった何気ないことから、地域住民は木造高校の生徒を誇りに思っている。私の息子は目の前にある木造高校ではなく、五所川原高校に通学している。夏は自転車、冬はバスか自家用車で送迎で通学しており、幸い、自宅から五所川原高校までは公共交通機関があるため、さほど不便さは感じていない。しかし、居住地域によっては公共交通機関がない、あったとしても定期代が高すぎるなど通学に不便さや苦痛を伴っているケースがある。今は両親の共働き、母子家庭、父子家庭など様々な家庭環境があり、家庭に迷惑をかけられないとの理由で五所川原高校ではなく、木造高校に進学している例がある。子どもは将来の夢を叶えるためだけに、高校を選択しているのではなく、家庭の都合や家族を大切に思い行動している子どももいる。そのような考えができる子どもが木造高校を選んでいることに感心している。通学は親も大変である。自家用車で送迎であれば、自宅を出る前に朝食、身支度を済ませ、弁当を準備しなければならない。送迎後は、自分が出勤し、部活動があれば終わるのを待ち、一緒に帰宅している。親が残業になると、子どもはどこかで待っていないといけない。遠い所では1時間以上の通学となる場合もあり、帰宅後に夕食の準備、洗濯、入浴、片付けなどであっという間に深夜になってしまう。これでは、ワークライフバランスなど崩壊状態で疲労も溜まる。親の職業によっては、夜勤もあり得る。</p> <p>西津軽郡、北津軽郡は広く、冬は吹雪があることに加え、公共交通機関も充実していない。そんな中でも子どものためなら、応援できることは何でもしたいとの思いだけで頑張っているのが現状である。西津軽郡に木造高校を現状のまま存続させることの意味の大きさ、深さは一言では言い表せない。子ども、保護者、地域住民、これからの未来にとってなくてはならない高校である。</p>	反映困難	<p>【西北地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【五所川原高校について】</p> <p>五所川原高校については、学校規模の標準において重点校は6学級規模以上を標準としている中、第1期実施計画において5学級規模であっても重点校として配置し、本県唯一の理数科が設置されている重点校として、本県の理数教育の中核的役割を担うとともに、選抜性の高い大学への進学に対応した取組を進め、普通科等の中核的な役割を担ってきました。このことを踏まえると、学級減を行った場合、他校と連携した取組の継続に支障が生じ、県全体の理数教育や地区全体の教育の質の低下につながりかねないと考えます。このことから、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。</p> <p>【五所川原工科高校について】</p> <p>五所川原工科高校については、令和3年度に開設したところであり、第2期実施計画期間中は入学状況の推移等を確認していく必要があることから、引き続き5学級規模の高校として配置します。</p> <p>【木造高校について】</p> <p>木造高校については、西北地区では第1期実施計画において、総合学科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることや、第2期実施計画期間中において、つがる市の中学校卒業生数が西北地区で最も減少することが見込まれている中、つがる市の中学校から約3割の生徒が木造高校に進学しており、つがる市の生徒数減少の影響を木造高校が最も受けることから、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。なお、木造高校入学者のうち、つがる市以外からの入学者は約60%となっておりますが、第2期実施計画期間内において、西北地区全体の中学校卒業生数の減少により、つがる市以外からの入学者も減少することが見込まれます。</p> <p>木造高校は3学級規模となるものの、学級減後も現在設置している系列を維持することを基本とし、科目については生徒のニーズ等を踏まえ開設します。また、重点校である五所川原高校を連携推進校として、木造高校や外部機関、国外の教育機関、地域等と共同事業体（コンソーシアム）を構築し、それぞれの学校の教育資源を活用しながら、グローバルな視点に立って地域課題解決に取り組む探究活動を推進するなど、教育内容の維持・向上に努めます。</p> <p>【五所川原農林高校について】</p> <p>五所川原農林高校については、西北地区では第1期実施計画において、農業科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることを踏まえ、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。</p> <p>五所川原農林高校は現在、生物生産分野、食品製造分野、国土保全分野に関する学科が設置されており、このうち国土保全分野に関する学習を行うのが、森林科学科と環境土木科であり、学びの親和性が高いことから両学科を統合し、環境科学科とします。（次ページへ）</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
				<p>(前ページからの続き)</p> <p>環境科学科では、1年次に国土保全分野に関する基礎的な学習を行い、2年次から生徒の希望に応じた科目選択により、森林類型及び土木類型に分かれて学習することで、これまでの両学科の学習活動を継続します。森林類型では測量士補、土木類型では測量士補や土木施工管理技術の資格取得を可能とするとともに、卒業後の進路選択幅を確保します。</p> <p>五所川原農林高校は3学級規模となるものの、農業の学びの基幹となる学科は維持することとしており、これまでの各学科の学びを維持しながら学習活動を継続することで、農業の専門性を確保するとともに、第1期実施計画に引き続き、拠点校として柏木農業高校等と連携を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p> <p>【部活動について】</p> <p>各校の部活動は、指導内容の充実、生徒の安全の確保等の観点から円滑に実施できるよう、各校において適正な数を設置しているものであり、また、生徒のニーズ等によりその数は変わりうるものと考えております。</p> <p>県教育委員会では、生徒数が減少する中であっても、豊かな心や健やかな体等の生きる力を育むため、各校において充実した部活動が運営されるよう、部活動の指導体制の充実を図る「学校における運動部活動推進事業」等に取り組んでいるところです。また、競技力向上だけでなく生涯にわたって豊かにスポーツと関わるができるよう、平成30年度には「運動部活動の指針」を策定したところです。今後も、生徒との意見交換等を通じて、生徒の多様なスポーツへのニーズや意見を把握し、主体性を尊重した活動に配慮しながらより良い部活動となるよう努めます。</p> <p>また、生徒の主体性を尊重した部活動に係る事例として、各部の部長を中心に年間活動計画を作成し、生徒会がその実施状況等を確認した上で、より良い部活動の在り方を生徒総会で話し合いながら検討していくといった仕組みを作っている学校があり、このような取組も参考にしていきたいと考えております。</p>
	121	<p>五所川原農林高校は農業科の拠点校であるが、今回の計画で3学科となるよう改編された。拠点校の学校規模の標準は1学科4学級とする理由として、学校としての活力を維持すること、専門学科の教育の質を確保すること等が考えられるが、3学級で拠点校としての役割が担保されるのか。3学級とする場合、優れた指導力を持つ教員の配置や、生徒に良い刺激を与える農業者やOB等の外部人材の助力が必要だろうと考えるが、そういった措置が前提なのか。</p> <p>なお、多くの県民に理解してもらえよう、回りくどい表現を省き、平易な言葉で回答を示すことを望む。</p>	記述済み	<p>西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>五所川原農林高校については、西北地区では第1期実施計画において、農業科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることを踏まえ、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。</p> <p>五所川原農林高校は現在、生物生産分野、食品製造分野、国土保全分野に関する学科が設置されており、このうち国土保全分野に関する学習を行うのが、森林科学科と環境土木科であり、学びの親和性が高いことから両学科を統合し、環境科学科とします。</p> <p>環境科学科では、1年次に国土保全分野に関する基礎的な学習を行い、2年次から生徒の希望に応じた科目選択により、森林類型及び土木類型に分かれて学習することで、これまでの両学科の学習活動を継続します。森林類型では測量士補、土木類型では測量士補や土木施工管理技術の資格取得を可能とするとともに、卒業後の進路選択幅を確保します。</p> <p>五所川原農林高校は3学級規模となるものの、農業の学びの基幹となる学科は維持することとしており、これまでの各学科の学びを維持しながら学習活動を継続することで、農業の専門性を確保するとともに、第1期実施計画に引き続き、拠点校として柏木農業高校等と連携を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p> <p>なお、拠点校の取組として、熟練技能者による技術講習会、県内企業による出前講座、外部講師による専門的な資格取得講習会等の地域人財や地域資源を活用した取組等を推進していくこととしております。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	122	<p>五所川原農林高校の学級減は賛成である。ただ、学科改編の対象となっている両科は以前から「林科（りんか）」「土木科（どぼくか）」の愛称で呼ばれており、「環境科学科」ではなく「森林土木科」の方が、地域的にはしっくりくる。</p>	<p>反映困難</p>	<p>西北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が156人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>五所川原農林高校については、西北地区では第1期実施計画において、農業科が学級減の対象となっておらず、10年間を通じた学科のバランスを考慮する必要があることを踏まえ、学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。</p> <p>五所川原農林高校は現在、生物生産分野、食品製造分野、国土保全分野に関する学科が設置されており、このうち国土保全分野に関する学習を行うのが、森林科学科と環境土木科であり、学びの親和性が高いことから両学科を統合し、環境科学科とします。</p> <p>環境科学科では、1年次に国土保全分野に関する基礎的な学習を行い、2年次から生徒の希望に応じた科目選択により、森林類型及び土木類型に分かれて学習することで、これまでの両学科の学習活動を継続します。森林類型では測量士補、土木類型では測量士補や土木施工管理技術の資格取得を可能とするとともに、卒業後の進路選択幅を確保します。</p> <p>五所川原農林高校は3学級規模となるものの、農業の学びの基幹となる学科は維持することとしており、これまでの各学科の学びを維持しながら学習活動を継続することで、農業の専門性を確保するとともに、第1期実施計画に引き続き、拠点校として柏木農業高校等と連携を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p> <p>なお、改編後の学科名については、森林分野と土木分野を学習している他県の学科名の事例を参考にするとともに、学科名を「森林土木科」とした場合、林道整備を専門的に学ぶ学科という誤解を受ける恐れがあるため、「環境科学科」としたものです。</p> <p>学科改編に当たっては、多くの県民に学習内容等を理解していただけるよう、周知に努めてまいります。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
2 (3) 中 南 地 区	123	<p>普通科の少ない中弘南地区で弘前南高校を閉校とする動きがあることが全くもって理解できない。弘前高校と弘前中央高校の2校に進学希望者を集約して少数精鋭での声もあるが、そもそも学校数が減れば、この地区全体の進学希望者の数が確実に減る。そうすると今度はこの2校のどちらかも閉校しなければいけなくなるだろう。やはり学校数にある程度の規模がなければ進学希望者が増えないし、生徒たちの競争意識も煽られない。「学校数を減らせば質の高い教育を実現できる」という考えは安易で甘過ぎる。</p>	記 述 済 み	<p>【中南地区全体の学校規模・配置について】 中南地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が185人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は3学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【重点校・拠点校について】 第1期実施計画に引き続き、弘前高校を6学級規模の重点校、弘前工業高校を工業科6学級規模の拠点校として配置します。</p> <p>【弘前中央高校・弘前南高校・柏木農業高校について】 中南地区では、第1期実施計画において、弘前市内の職業学科と黒石市内の高校について再編を行ったところであり、10年間を通じた学科のバランスや地域バランスを考慮する必要があることから、弘前中央高校、弘前南高校の学級減を行うこととし、それぞれ5学級規模で配置します。また、近年入学者数の定員割れが続いていることも考慮し、柏木農業高校の学級減を行うこととし、3学級規模で配置します。 柏木農業高校の生活科学科で行っている福祉、被服、保育等に関する科目の基礎的な学習内容については、必修科目である「家庭」で学ぶことや、農業科の専門科目の教育内容については生物生産科において学習できる環境にあることなどを踏まえ、生活科学科を生物生産科へ統合します。なお、生活科学科で開設している「草花」や「生物活用」は生物生産科へ引き継ぐことを想定しており、農業の専門性を継続して確保します。 柏木農業高校ではこれまで、拠点校である五所川原農林高校と連携しながら、グローバルGAPの認証取得に取り組み、令和元年度はりんご、令和2年度はりんごと米で認証を取得するなど、拠点校との連携により農業教育の充実が図られております。今後、3学級規模となるものの、引き続き拠点校である五所川原農林高校等と連携しながら、農業教育の質の確保・向上を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	124	<p>第3次実施計画（後期）策定時、弘前実業高校藤崎校舎を閉校にして柏木農業高校に学びを引き継いだ。それによって、藤崎地区や浪岡地区、板柳地区、鶴田地区、田舎館地区、弘前市の一部の地区のリンゴ農家の子弟や農業を希望する生徒たちが、通学に長時間要することで、就学を断念せざるを得ないということが生じたと推測される。また、第3次実施計画（前期）策定時、弘前中央高校の定時制を募集停止し、その機能を尾上総合高校に移設するということがあった。弘前中央高校に定時制があったときは、生徒は昼間、雇用先の事業所が多くある弘前市内の職場でアルバイトなどで働きながら、弘前中央高校定時制に通学できたため、とても利便性が高かった。しかし、尾上総合高校に移設されたことで、通学に長時間かかったり、通学費が多くかかったりするため、働きながら通学することに困難を生じ、定時制で学ぶことを断念せざるを得ないということがあったと推測される。これまでの高校再編計画を見ると、平川市や旧尾上地区、黒石周辺地区の住民に有利になるような再編がなされてきている。同じ県税を支払っているのに、ある特定の地域の住民が良い思いをして、閉校になった地域の住民が色々な意味で不利益を受けるというのは、非常に問題なのではないか。</p>	その他	<p>弘前実業高校藤崎校舎については、第3次実施計画（後期）において、中学校卒業生数の減少が見込まれる中、藤崎校舎への中学生のニーズが低下していることや、藤崎町の中学校から藤崎校舎への入学者の割合が全体の1割未満であることなどを踏まえ、募集停止したところですが、充実した農場、設備等でりんご栽培に関する教育を受けることのできる柏木農業高校に学びを引き継いだものです。</p> <p>また、弘前中央高校定時制については、第3次実施計画（前期）において、将来的に定時制を志願する生徒数の減少が見込まれることを見据え募集停止したところですが、中南地区の3市（弘前市、黒石市、平川市）全域から通学が可能であることや、施設面で多様な活動の展開が可能である尾上総合高校を午前部、午後部、夜間部を有する3部制の定時制高校としたものです。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	125	<p>「りんご教育」の維持を、青森県としてはどのように考えているのか。その上で、今回の計画（案）は妥当と言えるのか。</p> <p>全国唯一のりんご科をもつ藤崎園芸高校は、平成20年4月に弘前実業高校藤崎校舎となり、平成31年3月に閉校となった。その際、りんご教育は柏木農業高校の生物生産科に引き継がれ、現在はそれに対応した教育課程となっている。更に弘前実業高校農業経営科の閉科に伴い、これも柏木農業高校の生物生産科に集約することで進んでいる。</p> <p>一つの学科にいくつもの役割を課すと、学習時間確保の制約から重視しなくてはならない学習内容が薄まる危惧がある。これは、どの業種でも同じことが言える。</p> <p>計画（案）では、柏木農業高校の生物生産科に同校の生活科学科を「統合」することとしているが、それに伴う教育課程の再編により「りんご教育」が希薄化することや、県内唯一の生活科学科がなくなること懸念があるため再考をお願いしたい。</p> <p>なお、「りんご産業」は、農業だけでなく他業種も絡んだ本県としては重要な産業である。その産業を担うための「りんご教育」への危機感は、過去の実施計画策定に伴う地区懇談会で多数の農家から意見が出されていることから明白である。</p> <p>したがって、例えば県農林水産部やりんご産業の盛んな自治体や企業・農業者等と共にりんご産業の継続・発展のために高校で何ができるかについて再考することが肝要と考える。知事が「攻めの農林水産業」を銘打つのであれば、その基礎となる次世代教育、特にりんご教育は何ものにも代え難いはずであるため積極的に検討してほしい。</p> <p>なお、多くの県民に理解してもらえよう、回りくどい表現を省き、平易な言葉で回答を示すことを望む。</p>	反映困難	<p>柏木農業高校の生活科学科で行っている福祉、被服、保育等に関する科目の基礎的な学習内容については、必履修科目である「家庭」で学ぶことや、農業科の専門科目の教育内容については生物生産科において学習できる環境にあることなどを踏まえ、生活科学科を生物生産科へ統合します。なお、生活科学科で開設している「草花」や「生物活用」は生物生産科へ引き継ぐことを想定しており、農業の専門性を継続して確保します。その際には、りんご産業を担う人財の育成のため、「りんご栽培」や「果実加工」などの科目も継続して開設することを想定しております。</p> <p>柏木農業高校ではこれまで、拠点校である五所川原農林高校と連携しながら、グローバルGAPの認証取得に取り組み、令和元年度はりんご、令和2年度はりんごと米で認証を取得するなど、拠点校との連携により農業教育の充実が図られております。今後、3学級規模となるものの、引き続き拠点校である五所川原農林高校等と連携しながら、農業教育の質の確保・向上を図り、津軽地域の農業を支える人財の育成に努めます。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
2 (4) 上 北 地 区	126	<p>創意工夫により郡部の高校の存続と野辺地高校の2学級の現状維持を強く要望する。</p> <p>理由の1点目として、北部上北及び平内等隣接地域の地域創生の人材育成が挙げられる。北部上北・平内等の地域を継続的、発展的に創生していくためには、地域創生を担うための人材が必要となる。野辺地高校の卒業生は、これまで長きに渡り、この地域の町村行政・産業の担い手となり、当地域を発展させるべく、羅針盤として地域の方向性を考えてきた。</p> <p>2点目として、地域のスポーツ教育資産の継承が挙げられる。野辺地町、東北町の両町ではスキー競技、野辺地町ではハンドボール競技が小学校から盛んである。これらは地域が一体となって、小学校、中学校、高校と連綿に繋いできたスポーツ教育資産である。野辺地高校が1学級となることで、地域が継承してきたスポーツ教育資産は無くなる恐れがある。</p> <p>3点目として、所得格差による通学負担の軽減が挙げられる。近年、非正規雇用が増加している。国勢調査によると非正規雇用労働者の割合は、平成21年に15.3%であったが、令和2年には37.2%となり、約4割が非正規雇用労働者である。今後、母子家庭・父子家庭・生活困窮者も増えていることから、地元に通学できる県立高校があることが必要である。授業料無償化により金銭負担は少なくなったが、通学費は半年定期で野辺地駅から青森駅まで53,570円、三沢まで42,770円と決して安くはない。さらに、最近、新聞で報道されるヤングケアラーのように、核家族が一般的になり家族の介護・看護、家事を行っている生徒がいることを考慮すると、野辺地町の県立高校は2学級維持が必要である。</p> <p>4点目として、少子化は今後も続くものと考えられるため、少子化を前提とした県立高校の在り方を考えることが重要である。少子化のため、高校の再編計画を作り高校を統廃合しているが、郡部の高校を存続するための創意工夫が必要なのではないか。</p> <p>コロナウイルス感染症により、大学や企業ではリモートによる授業や業務を進めることが増え、リモート授業のノウハウが蓄積されている。また、ICTにより一部の授業を遠隔で行う事例なども新聞に記載されていた。小規模でも高校を運営していくためにこれらのノウハウを生かし、現在の郡部校を維持するといった工夫の余地があるのではないかと。少子化だから、一律に高校を再編するというだけでは、その地域の人材育成は継続せず、郡部の地域や青森県はますます廃れていく。</p>	反映困難	<p>【上北地区全体の学校規模・配置について】 上北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が104人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【地域校について】 六ヶ所高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、第1期実施計画に引き続き1学級規模の地域校として配置します。</p> <p>【野辺地高校について】 野辺地高校については、近年、入学者が減少し、令和3年度では35名となっていることから、学級減を行うこととし、1学級規模として配置します。</p> <p>【通学費及び下宿費の補助制度について】 県教育委員会では、第2期実施計画において計画的な学校規模・配置を検討するに当たり、中学生の進路の選択肢の確保や通学環境への配慮などの「高校教育を受ける機会の確保」の観点も考慮したところです。</p> <p>また、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、(公財)青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。</p> <p>通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。</p> <p>【地域を支える人材について】 高校教育改革では、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人材として成長することのできる高校教育を目指しており、高校教育を受ける機会を確保しながら、統合等を含む計画的な学校規模・配置に取り組むこととしております。</p> <p>また、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人材として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p> <p>【ICTの活用について】 ICT機器を活用した遠隔授業を導入することにより、教員数が少ない小規模校では、これまで開設することができなかった科目の一部を開設することが可能となることも想定されるのですが、仮に遠隔授業により科目の選択肢が確保されたとしても、集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れることや、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択肢の確保等が難しいという小規模校の課題は残るものと考えます。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	127	野辺地高校の1学級減によって、近い将来、統合につながることを心配している。2学級維持を強くお願いしたい。	反映困難	<p>【上北地区全体の学校規模・配置について】 上北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が104人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間で計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【野辺地高校について】 野辺地高校については、近年、入学者が減少し、令和3年度では35名となっていることから、学級減を行うこととし、1学級規模として配置します。</p> <p>【地域を支える人財について】 高校教育改革では、社会の急速な変化や生徒数の更なる減少等を踏まえながら、本県の生徒一人一人に、これからの時代に求められる力を身に付け、本県の未来を担う人財として成長することのできる高校教育を目指しており、高校教育を受ける機会を確保しながら、統合等を含む計画的な学校規模・配置に取り組むこととしております。</p> <p>また、生徒が高校の所在する地域のみならず、自身が居住する地域や生まれ育った地域等について理解を深める学習である「あおもり創造学」などを各校で進めることにより、故郷に対する愛着や誇りを持ち、それぞれの地域を支える人財として成長していくことが、地域の活性化につながっていくものと考えております。</p>
	128	<p>野辺地高校が1学級減となることは、地元の高校に行きたい、地元の高校にしか行けない生徒とその保護者にとって大変困る。また、進路選択の幅が狭まることに加え、親の経済的負担も増える。さらに、スーパーでの購買、飲食店の利用、衣料品、事務用品購買、交通（電車、バス）利用が減り、さらにはこれまで何十年も関係者が努力し人材を育ててきたスキー、ハンドボールなどのスポーツ資産、文化資産の衰退消滅につながり誠にもったいないことである。町全体の活気も消費も落ち込み町の将来に大きな影響がでることも予想される。野辺地町から他町村へ人が流出し過疎化に拍車がかかる。</p> <p>また、高校関係者及び在校生たちが常日頃から学業、部活動、教育の質向上などに向け頑張っている現状からすると、母校が縮小、統合されることは誠に忍びなく、卒業生にとっても心のよりどころが消滅するに等しい。</p> <p>このまま野辺地高校の学校規模を維持し、存続を望む。</p>	反映困難	



分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
2 (5) 下北地区	129	<p>下北地区の統合に対して、「単なる数合わせ」という意見があるが、子どもたちが減ってきているのだから学校・学級数を調整していかなければならないし、その中で学級減ではなく、統合という形を選んだのが今の計画(案)だと思う。それは「単なる数合わせ」ではなく、子どもたちの教育の場、環境を確保するために、一番良い方法は何かという考えに基づいているのだと思う。議論すべきは統合後の学校をより良くしていくにはどうするべきかだと思う。</p>	記述済み	<p>【下北地区全体の学校規模・配置について】 下北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が102人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【重点校・地域校について】 第1期実施計画に引き続き田名部高校を5学級規模の重点校とします。 大間高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、第1期実施計画に引き続き、2学級規模の地域校として配置します。</p> <p>【大湊高校・むつ工業高校について】 下北地区における中学校卒業生数が102人減少する中、大湊高校、むつ工業高校の2校で2学級減が必要であり、学級減のみで対応した場合、各高校の小規模化が進むこととなるため、下北地区における充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。 統合については、将来的な職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を行う総合学科と、ものづくりを通して専門的な知識・技術の習得を目指す工業科を併置することによるキャリア教育の一層の充実などが期待できるため、大湊高校とむつ工業高校を統合し、5学級規模の統合校を新設し、学科構成は総合学科3学級、工業科2学級とします。また、統合校の設置場所については、公共交通機関の利便性等を考慮し、むつ工業高校の校地とし、校舎を新たに整備する予定です。 統合校における工業科については、統合前の3学科から2学科となるため学科改編が必要となることから、地域の産業構造を踏まえ、電気科と設備・エネルギー科を統合し、電気・エネルギー科を新設します。電気・エネルギー科では、これまでの学びを引き継ぐとともに、電気工事士といった資格取得等についても継続して取り組むことで、生徒の進路選択の幅を確保することを想定しております。 下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担いつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組めます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p>
	130	<p>大湊高校とむつ工業高校の統合案における建設的な要素に賛成である。 理由の1点目として、定員割れが続き、小・中学生の数が減っていく中、どのような歴史を持った学校でも、単独校として存続していくことは困難である。これは、県内の他地区でも実証済みである。 2点目として、学校の名前にこだわらず、在籍生徒や高校を目指す小・中学生にとって、教育内容や体制、環境が整っていること、学習機会の確保、進路希望の保証の方が重要である。</p>		記述済み

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	131	<p>下北地区統合校の統合後の教育環境等について要望したい。</p> <p>1点目として、学級数にかかわらず、総合学科の生徒の実態に即した系列を提供できる科目設定・教員配置を実現してもらいたい。</p> <p>2点目として、工業系の学科数にかかわらず、資格取得のための選択科目を確保することができる科目設定・教員配置を実現してもらいたい。</p> <p>3点目として、現むつ工業高校の校地を有効に活用し、校舎・体育館・野球場・グラウンド・テニスコート等、過不足や無駄のない学校施設を実現してもらいたい。</p>	実施段階検討	<p>【下北地区統合校における教育活動について】</p> <p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組めます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p> <p>他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があったものです。統合校でも同様の取組を進めることで、学科や系列の枠を越えた探究活動や科目履修等の総合学科と工業科の連携による教育活動や、高度な職業資格の取得等の高い専門性を身に付けさせる教育活動の推進等により、充実した教育環境を提供できるものと考えております。</p> <p>【下北地区統合校における教職員定数等について】</p> <p>統合校には5学級規模に応じた教職員定数を配置しますが、具体的な教育課程等については、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会による協議結果を踏まえ、むつ工業高校内に設置する開設準備室において検討することとしております。</p> <p>【施設の整備について】</p> <p>施設の整備については、老朽化対策も含め、安全・安心な教育環境を確保するとともに、新学習指導要領に対応しながら、特色ある教育活動や両学科の専門性を生かした教育活動を展開することが重要であることから、計画的に整備を図ってまいります。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	132	<p>下北地区意見交換会で出されたシミュレーションの中でも、大湊高校とむつ工業高校を統合することとした計画(案)に賛成である。</p> <p>統合については、子どもたちが魅力を感じ、教育を受けたいと強く思える高校であれば、意義がある。</p> <p>また、校舎を新設し最新の設備を整備するなど、生徒が入学したいと思える教育環境を整えることができれば、高校の活性化が期待できる。</p>	記述済み	<p>【下北地区全体の学校規模・配置について】</p> <p>下北地区においては、第2期実施計画期間中に中学校卒業生数が102人減少する見込みであり、この減少に合わせた期間内増減数は2学級減となっています。このような中、「高校教育を受ける機会の確保」と「充実した教育環境の整備」の2つの観点を考慮し、学校規模の標準、地区の中学校卒業生数の推移、産業動向、第1次進路志望状況調査の倍率や志願・入学状況等の中学生のニーズ、交通の利便性等のほか、青森県立高等学校教育改革推進計画が平成30年度以降のおおむね10年間を計画期間としていることから、第1期実施計画における統合や学級減の取組状況等も踏まえながら、中・長期的な視点から計画的な学校配置を進めます。</p> <p>【重点校・地域校について】</p> <p>第1期実施計画に引き続き田名部高校を5学級規模の重点校とします。</p> <p>大間高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、第1期実施計画に引き続き、2学級規模の地域校として配置します。</p> <p>【大湊高校・むつ工業高校について】</p> <p>下北地区における中学校卒業生数が102人減少する中、大湊高校、むつ工業高校の2校で2学級減が必要であり、学級減のみで対応した場合、各高校の小規模化が進むこととなるため、下北地区における充実した教育環境を整備するためにも第2期実施計画期間中の統合が必要と判断したものです。</p> <p>統合については、将来的な職業選択を視野に入れた自己の進路への自覚を深めさせる学習を行う総合学科と、ものづくりを通して専門的な知識・技術の習得を目指す工業科を併置することによるキャリア教育の一層の充実などが期待できるため、大湊高校とむつ工業高校を統合し、5学級規模の統合校を新設し、学科構成は総合学科3学級、工業科2学級とします。また、統合校の設置場所については、公共交通機関の利便性等を考慮し、むつ工業高校の校地とし、校舎を新たに整備する予定です。</p>
	133	<p>大湊高校は平成10年頃に入試の倍率が下がってきた際、生徒の希望進路達成を中心とした魅力ある学校づくりを念頭に総合学科への学科改編に取り組み、伝統ある制服も変えた歴史がある。今、大湊高校の定員割れが続く中、新たな手を考えることは必須ではないだろうか。その一つの選択肢として、統合案が出ていることに違和感はない。子どもたちの教育や将来の保障にどのように取り組むかについて、様々な建設的な意見を持ち寄ることが大事ではないだろうか。</p> <p>また、新校舎という利点もある。現むつ工業高校の位置に高校が移ることで、通学の便が良くなり、保護者の送り迎えや通学費の削減につながる。なお、大湊高校の現状として、大湊中学校より西側学区からの通学は17%しかない。</p> <p>さらに、移転に伴い、野球場を整備することで活動場所の確保は可能である。近くに整備された運動公園もあり、陸上部等の活動が活性化する。</p>	記述済み	<p>統合校における工業科については、統合前の3学科から2学科となるため学科改編が必要となることから、地域の産業構造を踏まえ、電気科と設備・エネルギー科を統合し、電気・エネルギー科を新設します。電気・エネルギー科では、これまでの学びを引き継ぐとともに、電気工事士といった資格取得等についても継続して取り組むことで、生徒の進路選択の幅を確保することを想定しております。</p> <p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組めます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p> <p>(次ページへ)</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
				<p>(前ページからの続き)</p> <p>他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があったものです。統合校でも同様の取組を進めることで、学科や系列の枠を越えた探究活動や科目履修等の総合学科と工業科の連携による教育活動や、高度な職業資格の取得等の高い専門性を身に付けさせる教育活動の推進等により、充実した教育環境を提供できるものと考えております。</p> <p>なお、統合校の開設に当たっては、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の名称、目指す人財像、校訓、校章、校歌、制服、特色ある教育活動等について協議するとともに、統合対象校間における連携の在り方や各校のあゆみを伝えるための資料の展示等について情報共有します。</p> <p>【施設の整備について】</p> <p>施設の整備については、老朽化対策も含め、安全・安心な教育環境を確保するとともに、新学習指導要領に対応しながら、特色ある教育活動や両学科の専門性を生かした教育活動を展開することが重要であることから、計画的に整備を図ってまいります。</p>
	134	<p>現在、大湊高校には脇野沢地域などの下北各地から一時間以上かけて、子どもたちが通学している。それは大湊高校川内校舎の閉校、田名部高校大畑校舎の閉校が原因である。また、閉校に伴いバス代等家庭に影響が出ていることを分かっているか。</p> <p>1時間以上通学に時間を要する生徒は、部活動後に勉強を終えると寝るのは日を跨いでしまう。</p> <p>大間高校等のように、地域の特性上無くしてはならない学校は必ずある。これ以上下北管内の学校を閉校すると、家庭への影響だけではなく、子どもたちの選択肢が無くなってしまふ。県教育委員会に子どもたちの未来を奪う権利があるのか。</p> <p>青森市長やむつ市長が抗議をしているように、今回の統合案はあまりにも強引で暴力的である。</p> <p>なお、下北地区において、2回懇談会を行うとのことだが、2回で話がまとまるとは思えない。</p>	その他	<p>基本方針における、学校配置の考え方として、学校規模の標準を踏まえ、6地区ごとに、中学校卒業生数の推移、産業動向、中学生のニーズ等に対応するとともに、公共交通機関の利便性等を考慮しながら、統合等を含む計画的な学校配置を進めることとしております。</p> <p>大間高校については、募集停止等により地理的な要因から高校に通学することが困難な地域が新たに生じることとなることから、第1期実施計画に引き続き、2学級規模の地域校として配置します。</p> <p>また、統合校の設置場所がむつ工業高校の校地となるため、下北地区の大部分の生徒は大湊高校よりも最寄りになることから負担の軽減につながるものと考えますが、通学環境への影響が想定される脇野沢地区及び川内地区からの通学の状況については、現在も民間企業による各校を経由するスクールバスが運行されており、大湊高校と比較して所要時間で約15分の負担増となる見込みです。</p> <p>県教育委員会では、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、(公財)青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。</p> <p>通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
	135	<p>なぜ、統合しなければならないか理由が明確でないため、大湊高校とむつ工業高校を統合する計画（案）に反対である。</p> <p>その問題点の1点目として、報道において「生徒数だけが統合の理由ではない」との県教育長の発言を拝見したが、計画（案）からは「1学年4学級の学校規模の標準を維持したい」以上の理由を読み取ることができない。小規模校には、学習や進路指導等において、生徒一人一人にきめ細かい対応ができるというメリットがあると考えるが、そのことについての検討結果も示されておらず、成案とするには根拠が不十分である。</p> <p>2点目として、統合することにより、地域の多様性を失われることにつながる。</p> <p>下北地区は、県内6地区の中で最も高校数が少ない地区である。また、唯一、私立高校がない地区でもある。したがって、計画（案）における統合は、生徒の進学の選択枝を奪うものであると同時に、地域における多様性を失われることにつながるものである。計画（案）では、それをカバーし得るだけの統合のメリットが示されていない。</p> <p>3点目として、生徒の通学が不利となる。</p> <p>基本方針においては、地域校に対し考慮する通学困難な状況について、「公共交通機関の利用時間が片道1時間を超えるかどうか」とされている。今回の統合案により、むつ市川内地域・脇野沢地域からの通学が不利になるだけでなく、下北地区の生徒が他地区の高校へ通学せざるを得ない状況が今まで以上に生じる恐れがある。通学時間の長時間化に加え、公共交通機関の便数にも限りがあるため、生徒に対し身体的にも精神的にも負担を強いることになるが、計画（案）では、その地域的な特異性が十分に考慮されているとは言えない。</p> <p>4点目として、他校とのバランスが取れておらず不公平である。</p> <p>統合する計画（案）の真意が学級数の維持ならば、上北地区の三沢商業高校や百石高校も1学年3学級であることから、それらも周辺の高校と統合されてしかるべき。仮に三沢商業高校や百石高校の継続配置の理由が、「学科の専門性の高さ」なのであれば、下北地区唯一の工業高校であるむつ工業高校も、現行のまま配置されるべき。むしろ百石高校は食物調理科が1学級、普通科が2学級であり、他校と比較し専門性が高いとは言い難い。したがって、単に「生徒数・学級数」で統廃合を判断しているのであれば、大湊高校とむつ工業高校の統合に合わせ、これらの高校も統廃合されるべきであり、「学科の専門性」で統廃合を判断しているのであれば、むつ工業高校は継続配置されるべき。</p> <p>（次ページへ）</p>	反映困難	<p>【小規模校について】 小規模校においては、ご意見のような利点がある一方、集団の中で様々な個性や多様な価値観に触れることや、生徒の幅広い進路選択に対応できる教科・科目の開設、学校行事をはじめとする特別活動等の充実、多様な部活動の選択枝の確保が難しいという課題があるものです。</p> <p>【下北地区における募集学級数及び中学生の進路の選択枝の確保について】 第2期実施計画における募集学級数については、各地区における中学校卒業生数の見込みのほか、高校進学率、地区をまたいだ入学状況等を勘案して推計し、高校への進学志望者に対し募集学級数が不足することがないように見込んでおります。</p> <p>なお、下北地区の学科の設置については、普通科、工業科、総合学科のいずれの選択枝も確保する対応としております。</p> <p>【通学環境への配慮について】 統合校の設置場所がむつ工業高校の校地となるため、下北地区の大部分の生徒は大湊高校よりも最寄りになることから負担の軽減につながるものと考えますが、通学環境への影響が想定される脇野沢地区及び川内地区からの通学の状況については、現在も民間企業による各校を経由するスクールバスが運行されており、大湊高校と比較して所要時間で約15分の負担増となる見込みです。</p> <p>県教育委員会では、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、（公財）青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。</p> <p>通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。</p> <p>【地域の実情への配慮について】 他地区においては、第1期実施計画期間に大規模な統合を実施したことなどを考慮し、小規模校を継続して配置している例がありますが、下北地区においては、第1期実施計画期間に統合はなく、各校の小規模化が進んでいることや、総合学科と工業科の併置校となることでキャリア教育の充実などが期待できることから、大湊高校とむつ工業高校を統合するものです。</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
		<p>(前ページからの続き)</p> <p>8月2日の地区懇談会においては、「大湊高校とむつ工業高校を統合することで系列を越えた履修が可能になる」ことが統合のメリットとされていたが、そのことは下北地区に限らず全ての高校に当てはまることであり、そのことを理由に統合することは公平感に欠ける。</p>		
136		<p>大湊高校とむつ工業高校の統合について反対である。</p> <p>理由の1点目として、総合学科と工業学科が統合して何がメリットであるか、全く説明がない。</p> <p>2点目として、工業学科における授業等の教育活動自体が中途半端である。私はむつ工業高校の卒業生であるが、卒業後、再度勉強した。</p> <p>3点目として、大湊高校の今年度の進学率を見ると大湊高校生に全くメリットがない。</p> <p>4点目として、西通り地域(九艘泊、脇野沢、川内)の保護者や生徒の通学費等の負担を考えているか。下北地区に4校が最低限必要である。</p> <p>5点目として、田名部高校の募集人員を減らしてでも、大湊高校を存続させた方が下北地区の保護者の負担が少なくなることに加え、地域にとってもメリットがある。</p> <p>6点目として、むつ工業高校を閉校して黒石高校と同じく看護学科を新設した方が、下北地区にメリットがある。(昔、田名部高校に看護学科あり。)</p> <p>7点目として、人は誰でも、教育を受ける権利がある。</p>	<p>反映困難</p>	<p>【下北地区統合校の教育活動について】</p> <p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担保しつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組めます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p> <p>他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があったものです。統合校でも同様の取組を進めることで、学科や系列の枠を越えた探究活動や科目履修等の総合学科と工業科の連携による教育活動や、高度な職業資格の取得等の高い専門性を身に付けさせる教育活動の推進等により、充実した教育環境を提供できるものと考えております。</p> <p>【通学環境への配慮について】</p> <p>統合校の設置場所がむつ工業高校の校地となることにより、通学環境への影響が想定される西通り地域からの通学の状況については、現在も民間企業による各校を経由するスクールバスが運行されており、大湊高校と比較して所要時間で約15分の負担増となる見込みです。</p> <p>県教育委員会では、経済的理由により修学が困難な生徒を対象に、通学費や下宿費の負担軽減を図るため、(公財)青森県育英奨学会と連携し、高校奨学金通学費等返還免除制度を実施しているほか、授業料以外の教育費の負担軽減を図るため、「奨学のための給付金」を給付しております。</p> <p>通学費等の負担により修学が困難な生徒に対しては、このような制度を活用しながら、引き続き、通学支援を実施してまいります。</p> <p>【田名部高校について】</p> <p>田名部高校については、重点校として、選抜性の高い大学への進学に対応した取組やグローバル教育等に関する先進的な取組を進め、普通科等の中核的な役割を担っており、今後も、他校と連携した取組を推進し、地区全体の教育活動の充実を図る必要があることから、地域の実情を考慮し、第1期実施計画に引き続き5学級規模の重点校として配置します。</p> <p>【衛生看護科の設置について】</p> <p>田名部高校などに設置していた衛生看護科においては、高校3年間で准看護師の受験資格等を得ることができましたが、国の制度改正(平成11年12月)により、5年間一貫の高度な教育が推奨されるようになりました。このことを受け、本県では、衛生看護科を閉科するとともに、黒石高校に専攻科を設け、5年間一貫教育により看護師の養成を行っているところであり、再度、看護科を設置することについては、生徒のニーズや十分な実習環境の確保等を踏まえる必要があると考えております。(次ページへ)</p>

分類	No	提出された意見等	反映状況	県教育委員会の考え方
				<p>(前ページからの続き)  【下北地区における募集学級数及び中学生の進路の選択肢の確保について】  第2期実施計画における募集学級数については、各地区における中学校卒業生数の見込みのほか、高校進学率、地区をまたいだ入学状況等を勘案して推計し、高校への進学志望者に対し募集学級数が不足することがないように見込んでおります。  また、下北地区の学科の設置については、普通科、工業科、総合学科のいずれの選択肢も確保する対応としております。</p>
	137	大湊高校においては、「下北から甲子園」を目標に野球部が活発に活動しているが、下北地区統合校でも野球部の設置について検討しているか。	実施段階検討	<p>統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会を、開校2年前に設置し、統合校の部活動など統合校の方向性を検討することとしております。  なお、統合校の部活動の設置については、統合対象校としている大湊高校及びむつ工業高校に設置されている部活動を基に、活動状況や生徒のニーズ等を参考にしながら検討していくものと考えます。</p>
	138	大湊高校とむつ工業高校を統合し、むつ工業高校の敷地内に新しい校舎を整備する場合、現校舎の活用は予定はあるのか。	実施段階検討	<p>大湊高校の校舎及び土地の利活用については、「青森県公共建築物利活用方針」に基づき、まず県全体で検討を行い、県において利活用が見込まれない場合には、当該高校が所在する市町村に対し、利活用の意向について照会することとしております。そして、所在市町村においても意向がない場合には、民間への売却等を行うこととなります。</p>
	139	<p>地区懇談会で地域住民の不安を解消できなかったのは、先の見通しがあまりに欠如しているからだ考える。現状、決まっていることは「大湊高校とむつ工業高校を統合する」ということだけで、教育課程も、教員数も、校舎のスペックも、教育そのものに関する具体的な事項は全てが未定とのことであった。統合案の柱である「系列を越えた履修(工業科の生徒が総合学科の科目を履修する)」ですら、「そういうことができれば良い」程度の、事務局側のアイデアの域を出ないものであった。統合するという外枠だけ先に決められ、本質である教育内容等を検討課題にされてしまうことによって、「検討した結果、あれもこれも難しい」として、将来的に統合だけが進められ地域における教育の質を下げられてしまうことを懸念している。また、当日地区懇談会に出席した皆さんが抱えている不安でもあったと感じた。新校舎の建設コストも不明ということであり、県庁全体として予算の裏付けもない以上、教員数が削減される、新校舎のスペックが低いものになる、第三種電気主任技術者の認定校から除外される等、地域における教育の質が確保される保証はどこにもない。</p> <p>統廃合を決めてからビジョンを描くのではなく、ビジョンがあってその結果の統廃合であるべきであり、そのビジョンが上記のように曖昧なまま、統廃合はなされるべきではない。</p>	文章修正等	<p>下北地区統合校は本県初の総合学科と工業科の併置校となり、統合対象校である大湊高校やむつ工業高校がこれまで取り組んできた教育活動を引継ぎ、総合学科の系列を基本的に維持しながら工業科の専門性も担いつつ、互いのノウハウを提供するなど、総合学科と工業科が連携した教育活動に取り組みます。また、生徒の興味・関心に応じた多様な学習を展開することにより、キャリア教育の充実や、より幅広い生徒のニーズに対応し、生徒一人一人の進路志望を実現する高校を目指しております。</p> <p>他県の総合学科と工業科の併置校の事例では、工業科の生徒が工業科単独では開設が困難な数学や理科等に関する発展科目を選択できるため、大学進学等の進路希望にも対応できることや、総合学科の生徒が一部の工業科目を選択できるとともに、工業系の資格取得を目指す際のサポートが可能になるなど、生徒の視野や進路選択の幅を広げる効果があったものです。統合校でも同様の取組を進めることで、学科や系列の枠を越えた探究活動や科目履修等の総合学科と工業科の連携による教育活動や、高度な職業資格の取得等の高い専門性を身に付けさせる教育活動の推進等により、充実した教育環境を提供できるものと考えており、このことが具体的に伝わるよう、計画(案)から取組例を追記する修正を行っております。</p> <p>なお、統合校の目指す姿や教育活動の例については、第2期実施計画の本冊23ページに記載しているとおりですが、その具体的な内容については、統合対象校の校長、外郭団体代表、関係自治体の教育委員会教育長等で構成する開設準備委員会による協議結果を踏まえ、むつ工業高校内に設置する開設準備室において検討することとしております。</p>